

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第141期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 山西 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	百万円	4,049,818	3,665,119	3,353,298	3,645,331	3,639,468
税金等調整前当期純利益	"	244,137	43,933	64,259	210,237	224,080
当社株主に帰属する 当期純利益	"	157,977	12,167	28,278	124,525	112,063
当期包括利益(損失)	"	1,293	156,830	122,711	110,349	118,008
株主資本	"	1,031,438	849,476	964,584	1,050,340	1,132,465
純資産額	"	1,091,220	901,940	1,021,194	1,109,025	1,191,020
総資産額	"	3,485,080	3,334,123	3,215,094	3,332,679	3,391,651
1株当たり株主資本	円	480.51	395.77	449.64	489.23	527.48
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	73.60	5.67	13.18	58.00	52.20
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	73.59	5.67	13.18		
株主資本比率	%	29.6	25.5	30.0	31.5	33.4
株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	"	15.1	1.3	3.1	12.4	10.3
株価収益率	倍	11.7	77.8	65.2	16.9	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	258,869	181,139	330,241	327,641	75,180
投資活動による キャッシュ・フロー	"	132,350	214,939	134,491	145,630	156,174
財務活動による キャッシュ・フロー	"	119,756	84,893	165,207	89,228	7,028
現金及び預金等 の期末残高	"	334,311	358,616	391,118	472,067	392,181
従業員数	人	105,651	106,931	109,565	114,443	117,314

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

第139期より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」を適用し、従来の「当期純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」に名称変更している。また、税金等調整前当期純利益に持分法による投資損益を含め、非支配持分帰属損益を含めない表示変更を行っている。これに伴い、過年度についても組替再表示している。

2 売上高には消費税等は含んでいない。

3 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本当社株主に帰属する当期純利益率は米国会計基準に基づいて表記している。

4 純資産額は、株主資本と非支配持分の合計を記載している。

5 第140期及び第141期の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第137期 平成20年3月	第138期 平成21年3月	第139期 平成22年3月	第140期 平成23年3月	第141期 平成24年3月
売上高	百万円	2,490,639	2,264,948	2,052,375	2,333,873	2,344,563
経常利益	"	134,383	41,919	61,956	120,835	127,519
当期純利益(損失)	"	77,343	36,563	14,936	78,783	55,837
資本金	"	175,820	175,820	175,820	175,820	175,820
発行済株式総数	千株	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201
純資産額	百万円	629,212	535,892	563,205	615,025	643,596
総資産額	"	2,255,925	2,147,895	2,113,319	2,255,590	2,295,355
1株当たり純資産額	円	293.13	249.67	262.54	286.47	299.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	" (")	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)	4.00 (0.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (損失)	"	36.03	17.03	6.96	36.70	26.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	36.03		6.96		
自己資本比率	%	27.9	24.9	26.7	27.3	28.0
自己資本利益率	"	12.5		2.7	13.4	8.9
株価収益率	倍	23.9		123.4	26.8	28.1
配当性向	%	36.1		57.5	32.7	46.1
従業員数 [ほか、 平均臨時従業員数]	人	27,803 [4,530]	28,476 [4,910]	28,525 [5,365]	28,450 [5,980]	28,808 [6,691]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

2 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失のため記載していない。また、第140期及び第141期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年 1月	三菱造船(株)(現 三菱重工業(株))神戸造船所の電機製作所を継承し三菱電機(株)創立
12年11月	神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)を新設、変圧器、電動機、扇風機等を手がける 三菱造船(株)長崎造船所電機工場の経営委託を受け長崎工場(現 長崎製作所)を新設、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける
13年 9月	名古屋製作所新設、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける
昭和15年12月	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)新設、神戸製作所より無線機、精機工場移転
18年 2月	福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)新設
4月	郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)新設
6月	和歌山工場(現 冷熱システム製作所)新設
19年 2月	姫路工場(現 姫路製作所)新設
3月	本店研究部を研究所(現 先端技術総合研究所他)とする
24年 5月	東京証券取引所に株式を上場
28年10月	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)新設
29年 4月	冷蔵庫、エアコン等民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)新設
34年 8月	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)新設
35年10月	無線・電子応用機器及び電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所新設
37年 1月	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所新設
5月	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
38年 3月	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
39年 5月	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)新設
10月	昇降機の専門工場として稲沢製作所新設
40年 8月	研究本部(現 開発本部)新設
45年 8月	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)新設
47年 6月	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)新設
48年 8月	米国に三菱エレクトリック・アメリカ社(現 三菱エレクトリック&エレクトロニクスUSA社)設立
49年 4月	制御製作所(現 神戸製作所他)新設
50年 6月	営業本部新設
52年 6月	事業本部制を導入し、重電・電子・機器・商品の4事業本部新設
9月	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱エレクトリック・アジア社)設立
53年 6月	台湾に台湾三菱電機股?有限公司設立
54年 4月	閉鎖形配電盤及び遮断器の生産を担当する丸亀工場(現 受配電システム製作所)を新設
56年 6月	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化の為、情報電子研究所(現 情報技術総合研究所)新設
9月	北伊丹製作所福岡半導体工場(現 パワーデバイス製作所)新設
58年10月	事業本部を機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部に再編

年月	沿革
平成元年 4月	照明新会社設立(三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株))
6月	自動車機器事業本部新設
5年 6月	事業本部を電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部に再編し生産システム本部新設
7年 8月	米国に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社(現 三菱エレクトリック・リサーチ・ラボラトリーズ社)設立
9月	欧州に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社(現 三菱エレクトリックR&Dセンター・ヨーロッパ社)設立
8年 6月	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱エレクトリック・ヨーロッパ社として統合
9年10月	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社 三菱電機(中国)有限公司設立
10年 4月	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
11年 4月	電力工業システム事業本部と社会システム事業本部を社会インフラ統括事業本部に統合、ビルシステム事業本部を新設
5月	家電業界初のリサイクルプラント「東浜リサイクルセンター」完成、稼動開始
12年 2月	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部新設
6月	社会インフラ統括事業本部を社会インフラ事業本部とし、映像情報事業本部と住環境事業本部をリビング・デジタルメディア事業本部に統合
10月	(株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立
13年 4月	IT関連事業を加速するため、情報システム事業本部とインフォメーション・ネットワーク事業推進本部をインフォメーションシステム事業推進本部に統合
6月	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」制定
14年 4月	米国に持ち株会社 三菱エレクトリックUSホールディングス社設立
15年 4月	(株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社 (株)ルネサス テクノロジ(現 ルネサス エレクトロニクス(株))設立
6月	コーポレートガバナンス改革として、委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行
10月	(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業合弁会社 東芝三菱電機産業システム(株)設立 半導体事業本部を半導体・デバイス事業本部に改称
17年 4月	社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割
10月	株式交換により、日本建鐵(株)を完全子会社化
22年 4月	株式交換により、島田理化工業(株)を完全子会社化 (株)ルネサス テクノロジは、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサス エレクトロニクス(株)が発足
9月	インドに総合販売会社 三菱エレクトリック・インド社設立
23年 6月	ベトナムに総合販売会社 三菱エレクトリック・ベトナム社設立

3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。「三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社161社、持分法適用関連会社40社を中心に構成)においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当社グループの主な事業内容と、主な関係会社の事業の種類別セグメントにおける関連は以下のとおりである。

事業及び主要製品	製 造	販売・据付・サービス他	総 合 販 社
<p>重電システム</p> <p>タービン発電機、水車発電機、原子力発電機、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、高圧絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用機器、エレベーター・エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他</p>	<p>東洋電機株式会社 多田電機株式会社 三菱エレクトロニクス・パワー・プロダクツ社 三菱エレベーター・アジア社 三菱電機上海機電電梯有限公司</p> <p>三菱三菱電機産業システム株式会社 三菱日立ホームエレベーター株式会社 上海三菱電機有限公司</p>	<p>三菱電機ビルテクノサービス株式会社 三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 三菱電機コントロールソフトウェア株式会社 三菱エレベーター施設株式会社 三菱エレベーター株式会社 三菱電機香港有限公司 韓国三菱エレベーター株式会社</p> <p>EIAメルコ・エレベーター株式会社 日立三菱水力株式会社</p>	
<p>産業メカトロニクス</p> <p>プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、モーター、電動開閉器、サーボモーター、漏電遮断器、配電用変圧器、電力集約、無停電電源装置、産業用送風機、放電制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クレーン、自動車用電装品、車載システム、カメラシステム、機器、カメラシステム機器、その他</p>	<p>株式会社ニシエー精工 三菱テクノカ株式会社 三菱エレクトロニクス・オートモーティブ・アメリカ社 三菱エレクトロニクス・タイ・オートパーツ社 三菱電機大連機器有限公司 三菱エレクトロニクス・オートメーション社 三菱エレクトロニクス・オートモーティブ・チェコ社</p> <p>西指月電機製作所 日本インジェクタ株式会社 士林電機株式会社</p>	<p>三菱和 三菱電機エンジニアリング株式会社 メルダシステムエンジニアリング株式会社 三菱電機メカトロニクスソフトウェア株式会社 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社</p> <p>株式会社ヨアステック</p>	<p>千代田三菱電機機器販売等 の地域総合販売会社10社</p> <p>三菱エレクトロニクス・ヨーロッパ社</p> <p>三菱エレクトロニクス エレクトロニクスUSA社</p> <p>台湾三菱電機股份有限公司</p> <p>三菱エレクトロニクス・香港社</p> <p>三菱エレクトロニクス・アジア社</p> <p>三菱エレクトロニクス・オーストラリア社</p> <p>三菱電機機電(上海)有限公司</p>
<p>情報通信システム</p> <p>無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、ユーザー装置、アンテナ、誘導機、上り機、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他</p>	<p>三菱電機特機システム株式会社 三菱プレジジョン株式会社 島田理化学工業株式会社</p> <p>三菱電機株式会社 ミヨシ電子株式会社 大井電機株式会社</p>	<p>三菱電機 インフォメーションシステムズ株式会社 株式会社ダイヤモンドアレコム 三菱電機情報ネットワーク株式会社 三菱電機 インフォメーションテクノロジーズ株式会社 三菱スペース・ソフトウェア株式会社 三菱電機ビジネスシステム株式会社 三菱電機マイコン機器ソフトウェア株式会社</p> <p>アイテック販売阪神株式会社</p>	
<p>電子デバイス</p> <p>パワーデバイス、高周波素子、光素子、液晶表示装置、マイコンシステムLSI、その他</p>	<p>メルコ・ディスプレイ・テクノロジー株式会社 ITセミコン株式会社 三菱電機メテックス株式会社 グインコテック・ホールディングス株式会社</p> <p>ルネサス エレクトロニクス株式会社 パワーレックス株式会社</p>	<p>メルコセミコンダクタエンジニアリング株式会社</p>	
<p>家庭電器</p> <p>液晶テレビ、プロジェクタテレビ、ディスプレイモニター、プロジェクター、プロジェクタスクリーン、ホームシアター、パワーステアリング、ヘッドランプ式給湯機、冷蔵庫、洗濯機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LED照明、省エネ照明器具、圧縮機、冷凍機、除湿機、空気清浄機、シャワーヘッド、シャワー、シャワーヘッド、電子レンジ、炊飯器、炊飯器、その他</p>	<p>三菱電機ホーム機器株式会社 三菱電機照明株式会社 三菱エレクトロニクス・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社 三菱電機・上海空調機電器有限公司 三菱電機(広州)圧縮機有限公司 サイアム・コンプレッサー・インダストリー株式会社 三菱エレクトロニクス・ビジュアル・ソリューションズ・アメリカ社</p> <p>オスラム・メルコ株式会社 カンヤン・エレクトロニクス株式会社</p>	<p>三菱電機住環境システムズ株式会社 三菱電機ライフネットワーク株式会社 三菱電機冷暖機器販売株式会社 三菱電機オスラム株式会社 三菱電機冷暖プラント株式会社 メルコファンシリティーズ株式会社 三菱エレクトロニクス・カンヤンワタナ社 三菱電機変電空調・映像設備(香港)有限公司</p>	<p>三菱電機商事株式会社</p> <p>西カナダン株式会社</p> <p>萬世電機株式会社</p>
<p>その他</p> <p>資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他</p>		<p>三菱電機トレーディング株式会社 三菱電機エンジニアリング株式会社 三菱電機ロジスティクス株式会社 三菱電機システムサービス株式会社 三菱電機ライフサービス株式会社 株式会社 株式会社</p> <p>三菱電機クレジット株式会社 株式会社</p>	

(注) 1 総合販社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示している。
2 [] で括った会社は連結子会社であり、 [] で括った会社は持分法適用関連会社である。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(連結子会社) 三菱電機 インフォメーション システムズ(株)	東京都 港区	百万円 2,600	情報システムの企画・設計 ・開発・販売、各種ソリュー ション及び関連サービスの 提供	100.0	有	当社がソフトウェアの開発業務 を委託しており、建物の賃貸借関 係がある。
三菱電機 情報ネットワーク(株)	東京都 千代田区	2,200	ネットワーク及びアプリ ケーションの構築・運営・ 保守、ネットワーク及び情報 システムのアウトソーシング 、セキュリティ、データ センター等各種サービスの 提供	100.0	有	当社が情報処理の運用の委託及 び通信ネットワークの利用を行 っている。
三菱電機 インフォメーション テクノロジー(株)	東京都 港区	1,250	ITプラットフォーム、ミドル ウェアの開発・製造・販売 ・保守・ITマネージメント ・データウェアハウス・ ネットワーク構築等各種 サービスの提供	(1.8) 100.0	有	当社情報システム製品の保守を しており、建物の賃貸借関係が ある。
(株)三菱電機 ビジネスシステム	東京都 中野区	400	オフィスサーバ、PCサーバを 中心としたソリューション、 業種・業務パッケージソ リューションの開発・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。
三菱電機 ビルテクノサービス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備、冷凍・空調設備 等の保守・修理、ビルの総合 管理運営	100.0	有	当社昇降機、冷凍・空調設備の販 売・据付・保守をしている。
三菱電機 エンジニアリング(株)	東京都 千代田区	1,000	電気・電子機器の設計、製作 工事・据付関連技術、情報処 理、各種ドキュメント制作	100.0	有	当社が設計業務の委託及び製品 の一部を購入している。
三菱電機 システムサービス(株)	東京都 世田谷区	600	家電品・住宅関連機器・電子 機器及び機器製品の修理 ・販売・据付・保守	100.0	有	当社家電品・住宅関連機器・電子 機器及び機器製品の保守をし ており、土地・建物の賃貸借関係 がある。
三菱スペース・ ソフトウェア(株)	東京都 港区	500	宇宙事業をはじめとする各 種ソフトウェアの開発・製 造・販売及びSI事業	86.0	有	当社が宇宙関連機器等のシステ ム開発業務を委託している。
三菱電機プラント エンジニアリング(株)	東京都 台東区	350	重電関係プラント及び機器 のメンテナンスサービス並 びにエンジニアリング	100.0	有	当社重電関係プラント及び機器 の保守をしている。
三菱電機コントロール ソフトウェア(株)	神戸市 兵庫区	300	エネルギー・産業・公共・ 交通輸送・カーエレクトロ ニクス等のシステムソフト ウェア開発・設計・製造	100.0	有	当社がシステムソフトウェアの 開発業務を委託しており、建物の 賃貸借関係がある。
菱電工機 エンジニアリング(株)	名古屋市 東区	300	工作機用電機品・電気加工 機・レーザー加工機その他 周辺機器及びシステムの据 付・調整・修理・保守	100.0	有	当社工作機用電機品等の据付・ 保守をしており、建物の賃貸借関 係がある。
三菱電機マイコン機器 ソフトウェア(株)	兵庫県 尼崎市	100	有線・無線・衛星・画像等 のIT関連システム、電波応 用、漢字プリンタに関するソ フト、ハードの研究開発設計 ・製造・販売	(0.1) 100.0	有	当社がソフトウェアの開発・設 計業務を委託している。
三菱電機メカトロニクス ソフトウェア(株)	名古屋市 中区	100	FA制御機器、放電・レーザー 加工機、エレベーター、空調 機等のシステム・ソフト ウェアの開発	(0.1) 100.0	有	当社がシステムソフトウェアの 開発業務を委託しており、建物の 賃貸借関係がある。
メルコセミコンダクタ エンジニアリング(株)	福岡市 西区	30	半導体の設計・開発及びブ ロセス・テスト技術	(0.1) 100.0	有	当社が設計・開発業務を委託し ている。
三菱プレジジョン(株)	東京都 江東区	3,167	シミュレータ製品、電子精密 機器、電子応用機器等の製造 ・販売	66.4	有	当社が製品の一部を購入してい る。
三菱電機メテックス(株)	相模原市 中央区	2,310	りん青銅板等銅合金・磁気 デバイス製品・マイクロ波 機器用デバイス製品の製造 ・販売	77.7	有	当社が製品の一部を購入してい る。土地・建物の賃貸借関係が ある。
三菱電機特機システム(株)	東京都 品川区	600	レーダー応用機器、電子応用 機器、光学機器の製造・販売 ・修理	100.0	有	当社が製品の一部を購入してい る。
島田理化工業(株)	東京都 調布市	600	マイクロ波・ミリ波各種機 器・高周波応用機器等の製 造・販売	100.0	有	当社が製品の一部を購入してい る。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱電機照明(株)	神奈川県鎌倉市	百万円 485	施設用照明器具、住宅用照明器具、照明制御システム、蛍光灯電子安定器、その他照明関連機器の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの照明器具を製造・販売しており、製品の一部を当社が購入している。
三菱電機ホーム機器(株)	埼玉県深谷市	400	ジャー炊飯器、掃除機、IHクッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの家庭用電気器具の製造・販売をしており、製品の一部を当社が購入している。
多田電機(株)	兵庫県尼崎市	300	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、並びに電子ビーム応用加工装置の製造・販売	100.0	有	当社が製造を委託している。
東洋電機(株)	兵庫県丹波市	300	車両用電機品・電力用機器・配電用機器の製造・販売	91.8	有	当社が製品の一部を購入している。
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	熊本県合志市	200	産業用・中小型の液晶表示装置の製造・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。当社が設計・開発業務を委託している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)デービー精工	兵庫県姫路市	96	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売	67.1	有	当社が製品の一部を購入している。
名菱テクニカ(株)	名古屋市東区	60	電機設備・機械設備の設計・製造・保守管理	(0.1) 100.0	有	当社が製品の一部を購入しており、建物の賃貸借関係がある。
ITセミコン(株)	兵庫県丹波市	30	半導体集積回路製品の製造	67.0	有	当社が製造を委託している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)菱和	大阪府福島区	689	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守	79.7	有	当社の自動車機器等を販売している。
(株)ダイヤモンドテレコム	東京都中央区	450	移動体情報通信端末及びその応用製品並びにシステムの販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機冷熱機器販売(株)	東京都千代田区	350	冷熱機器の販売及び据付	100.0	有	当社の冷熱機器の販売・据付をしている。
三菱電機オスラム(株)	横浜市西区	300	LEDランプ、蛍光灯、蛍光灯、白熱電球、各種機器用光源及び電子安定器の販売	51.0	有	当社ブランドのLEDランプ、蛍光灯、白熱電球を販売しており、製品の一部を当社が購入している。
メルコファシリティアーズ(株)	東京都三鷹市	100	住宅設備機器等の販売及び据付	(100.0) 100.0	有	当社住宅設備機器の販売・据付をしている。
千代田三菱電機機器販売(株)等の地域総合販売会社10社	東京都千代田区他	20～300	電気機器販売及び工事請負	(0～0.2) 51.0～100.0	有	当社の産業用機器、冷熱機器等を販売している。
三菱電機ライフサービス(株)	東京都港区	3,000	不動産の売買・仲介・賃貸、福利厚生施設の管理・運営	100.0	有	当社が厚生施設等の管理運営を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
三菱電機ロジスティクス(株)	東京都渋谷区	1,735	貨物輸送、倉庫業	(1.5) 99.2	有	当社が輸送及び保管・荷役業務を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)弘電社	東京都中央区	1,520	屋内配線、発変電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(0.4) 51.8	有	当社が機器製品を供給している。
三菱電機トレーディング(株)	東京都千代田区	1,000	国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備等の輸出、海外事業関係業務受託	(4.2) 100.0	有	当社が資材調達、現品管理業務を委託しており、事務所の賃貸借関係がある。
三菱電機冷熱プラント(株)	東京都品川区	400	冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守及び冷熱プラント設備工事	(37.5) 100.0	有	当社の冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守をしている。
菱電エレベータ施設(株)	東京都新宿区	200	昇降機の販売・据付、小荷物専用昇降機の製造・販売・据付	(21.0) 100.0	有	当社の昇降機の販売・据付を担当している。
(株)アイブラネット	東京都港区	200	広告代理業務、宣伝販売促進関係の企画・制作・調査、展示会の企画・運営	100.0	有	当社が広告宣伝業務を委託している。
(株)菱サ・ビルウェア	東京都豊島区	110	ビルの総合管理・運営、ビル設備の保守・修理及び運転管理、マンション管理・運営等	(100.0) 100.0	無	当社が厚生施設等の一部の設備の保守・点検・修理業務を委託している。
メルダスシステムエンジニアリング(株)	名古屋市東区	100	NC装置、レーザー加工機、ロボットシステム等の販売	(0.1) 100.0	有	当社の産業用機器を販売している。
(株)三菱電機ライフネットワーク	東京都江東区	2,800	家庭電気機器の販売	100.0	有	当社家庭電気機器の販売をしている。
三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電気機器の販売	(27.0) 100.0	有	当社住宅設備機器及び家庭電気機器の販売をしており、土地・建物の賃貸借関係がある。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱エレクトリックUSホールディングス社	米国(サイプレス)	千US\$ 286,172	米国における持株会社	100.0	有	米国における当社の主要事業会社の持株会社。
三菱エレクトリック & エレクトロニクスUSA社	米国(サイプレス)	31,623	昇降機の販売・据付・保守、冷熱機器、電子部品、太陽光発電機器等の販売及び米州地域統括	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・オートモーティブ・アメリカ社	米国(メイソン)	28,000	自動車機器の製造・販売	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社にて製造及び完成品の輸入販売を実施している。
三菱エレクトリック・パワー・プロダクツ社	米国(ワーレンデル)	25,850	電力用各種送変電機器及び交通車両用電機品他の製造・販売・エンジニアリング	(100.0) 100.0	有	当社より部品等を供給し、当該会社にて製造及び完成品の輸入販売を実施している。
三菱エレクトリック・ビジュアル・ソリューションズ・アメリカ社	米国(アーバイン)	20,000	業務用映像機器の販売、民生用大型映像機器の製造・販売	100.0	有	当社の製品を販売し、また当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱エレクトリック・オートメーション社	米国(バーノンヒルズ)	8,000	FA制御機器等の販売・サービス、制御盤の製造・販売及びサービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	オランダ(アムステルダム)	千EUR 100,590	昇降機の販売・据付・保守、重電機器、電子機器、電子部品、家庭電気機器、冷熱機器、産業機器、自動車用電装品、太陽光発電機器等の販売及び欧州地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
ヴィンコテック・ホールディングス社	ルクセンブルク	36	産業用パワーデバイスの開発・製造・販売を担うヴィンコテックグループの持株会社	100.0	有	欧州等におけるパワーデバイス事業会社の持株会社。
三菱エレクトリック・オートモーティブ・チェコ社	チェコ(スラニー)	千CZK 350,000	自動車機器の製造・販売	100.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱エレクトリック・アジア社	シンガポール	千S\$ 63,000	家庭電気機器、産業機器、冷熱機器、太陽光発電機器、電子部品等の販売及びアジア地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
サイアム・コンプレッサー・インダストリー社	タイ(チョンブリ)	千BAHT 1,603,800	エアコン用コンプレッサーの製造・販売	(19.7) 98.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社	タイ(チョンブリ)	1,200,000	空調機の製造及び販売	(20.0) 90.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱エレベータ・アジア社	タイ(チョンブリ)	811,500	昇降機の製造及び販売	100.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱エレクトリック・タイ・オートパーツ社	タイ(ラヨン)	400,000	自動車機器の製造・販売	100.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱エレクトリック・カンヨンワタナ社	タイ(バンコック)	95,100	家電品の販売・アフターサービス、標準電機品の販売	50.1	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・香港社	中国(香港)	千HK\$ 98,000	重電機器、電子部品等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機自動化(香港)有限公司	中国(香港)	88,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の販売・サービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機電空調・映像設備(香港)有限公司	中国(香港)	69,400	空調機器・家電品・映像情報機器の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機香港有限公司	中国(香港)	35,000	昇降機の販売・据付・保守	(75.0) 75.0	有	当社の製品を販売している。三菱電機香港集团有限公司が55.0%、三菱電機ビルテクノサービス(株)が20.0%の株式を所有している。
三菱電機(広州)圧縮機有限公司	中国(広州)	千US\$ 88,220	空調用ロータリーコンプレッサーの製造・販売	(20.3) 100.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
上海三菱電機・上菱空調機電器有限公司	中国(上海)	58,000	空調機の製造・販売	(11.2) 52.4	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っている。
三菱電機上海機電電梯有限公司	中国(上海)	53,000	昇降機の製造・販売・保守	(20.0) 60.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売・保守を行っている。
三菱電機機電(上海)有限公司	中国(上海)	1,000	重電機器、電子部品等の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱電機大連機器有限公司	中国(大連)	百万円 3,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の製造	(10.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社にて製造及び完成品の販売を実施している。
台湾三菱電機股?有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 1,274,710	重電機器、電子機器、冷熱機器、家庭電気機器、電子部品等の販売及び台湾地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
韓国三菱エレベータ社	韓国(ソウル)	千WON 8,000,000	昇降機の製造・販売・据付・保守	(26.0) 80.0	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売・据付・保守を行っている。
韓国三菱電機オートメーション社	韓国(ソウル)	2,000,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の販売・サービス	51.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・オーストラリア社	オーストラリア(ライダルメア)	千A\$ 11,000	重電機器の販売サービス及び家庭電気機器、産業機器、電子部品、冷熱機器等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
その他81社 (持分法適用関連会社)		百万円				
ルネサスエレクトロニクス(株)	川崎市 中原区	153,255	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリット半導体製品、SRAM等のメモリ製品の研究・開発・設計・製造・販売・サービスの提供	25.1	有	当社が製品の一部を購入している。
東芝三菱電機産業システム(株)	東京都 港区	15,000	製造業プラント向電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービス及び主要機器の開発・製造	50.0	有	当社が製品を購入しており、また当社の製品を販売している。
(株)指月電機製作所	兵庫県 西宮市	5,001	コンデンサー、コンデンサー応用機器、電力システム、情報機器の製造・販売	(0.0) 24.2	有	当社が製品の一部を購入している。
大井電気(株)	横浜市 港北区	2,708	情報通信機器、移動体通信機器、計測器の製造・販売	31.9	有	当社が製品の一部を購入している。
菱電商事(株)	東京都 豊島区	10,334	電気機器、電子部品、情報機器、その他一般機械器具、各種資材の販売、工事請負等	(1.1) 37.2	有	当社の製品を販売している。
(株)カナデン	東京都 港区	5,576	電気機器、電子部品、情報、メカトロ機器及び各種資材の販売、工事請負	(0.1) 25.5	有	当社の製品を販売している。
萬世電機(株)	大阪市 福島区	1,005	電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業機械等の販売	(0.1) 22.0	有	当社の製品を販売している。
(株)北弘電社	札幌市 中央区	840	屋内配線、発電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他販売	(1.4) 29.1	有	当社が機器製品を供給している。
西菱電機(株)	兵庫県 伊丹市	523	情報通信機器並びにシステムの販売・据付・保守・修理等	(0.3) 23.5	有	当社の製品を販売している。
士林電機廠股?有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 5,209,722	電装品、重電機器、FA機器の製造・販売	21.2	有	当社から部品を供給しており技術供与と契約がある。
カンヨン・エレクトリック社	タイ (サムットプラカーン)	千BAHT 220,000	冷蔵庫・扇風機・換気扇・ポンプの製造及び販売	(0.3) 41.1	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っており、製品の一部を当社が購入している。
その他29社						

- (注) 1 関係内容等の役員の兼任等には、当社役員・従業員が役員を兼務している他、出向・転籍者が役員をしているものを含んでいる。
- 2 議決権に対する所有割合の欄の上段()内数は、間接所有割合(内数)である。
- 3 上記会社の内、三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱エレクトリックUSホールディングス社は特定子会社に該当する。
- 4 上記会社の内、(株)弘電社、ルネサス エレクトロニクス(株)、(株)指月電機製作所、大井電気(株)、菱電商事(株)、(株)カナデン、萬世電機(株)、(株)北弘電社及び西菱電機(株)は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。
- 5 上記会社は、その売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報などの記載を省略している。
- 6 三菱電機グループの資金効率化を図るため、グループ内の資金を活用したグループ資金融資制度を実施している。同制度では、三菱電機ビルテクノサービス(株)等から当社が借入を行い、当社資金を含めて三菱電機ライフサービス(株)等へ貸付を行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	36,577
産業メカトロニクス	23,671
情報通信システム	15,602
電子デバイス	5,019
家庭電器	21,440
その他	10,787
共通	4,218
合計	117,314

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28,808[6,691]	41.1	18.3	7,806,286

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	7,385
産業メカトロニクス	7,203
情報通信システム	4,350
電子デバイス	1,808
家庭電器	4,600
共通	3,462
合計	28,808

(注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合

三菱電機グループにおいては、労働組合は会社毎に組織されている。当社の労働組合は三菱電機労働組合と称し、労使の関係は組合結成以来今日まで安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、年度後半以降、欧州及び東アジアの景気減速や、タイの水害による部材調達の逼迫、日本の生産・輸出の減速などから、国内外の緩やかな景気回復基調に停滞感がみられたことに加え、為替についても、対米ドル、対ユーロともに円高が定着するなど、悪化した。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、前連結会計年度比58億円減の3兆6,394億円、営業利益は、前連結会計年度比83億円減の2,254億円となった。また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比138億円増の2,240億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比124億円減の1,120億円となった。

なお、当社単独の受注高は2兆3,177億円(前年度比94%)、売上高は2兆3,445億円(前年度比100%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、電力事業の国内の伸長及び海外大口案件の受注により、受注は前連結会計年度を上回ったが、国内の公共事業及び交通事業の減少などにより、売上は前連結会計年度を下回った。

ビル事業は、中国・ASEANにおける昇降機の需要増加や、中国・韓国向け大口案件の計上により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度並みの1兆271億円、営業利益は、売上案件の変動などにより、前連結会計年度比18億円増の849億円となった。

なお、当社単独の受注高は6,983億円(前年度比104%)、売上高は6,671億円(前年度比99%)となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、韓国・台湾でのフラットパネルディスプレイ関連需要の減少などにより、受注は前連結会計年度を下回ったが、アジアを中心としたスマートフォン及びタブレットPC関連需要は底堅く、売上は前連結会計年度を上回った。

自動車機器事業は、東日本大震災やタイの水害による影響はあるものの、中国・インド等の新興国市場の拡大や北米市場の回復により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比6%増の9,783億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比11億円増の1,011億円となった。

なお、当社単独の受注高は8,249億円(前年度比102%)、売上高は8,424億円(前年度比106%)となった。

情報通信システム

通信事業は、通信インフラ機器などの需要増加や光海底ケーブル陸上端局装置の大口案件の受注などにより、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業、ネットワーク及びシステム運用事業の伸長により、売上は前連結会計年度を上回った。

電子システム事業は、宇宙事業の大口案件の減少により、受注は前連結会計年度を下回ったが、電子事業の増加により、売上は前連結会計年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比6%増の5,163億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比75億円増の213億円となった。

なお、当社単独の受注高は2,887億円(前年度比77%)、売上高は3,111億円(前年度比109%)となった。

電子デバイス

半導体事業は、産業用パワー半導体、高周波デバイス及び通信用光デバイス等の需要減少により、受注は前連結会計年度を下回ったが、産業用・民生用・自動車用・電鉄用パワー半導体の増加により、売上は前連結会計年度を上回った。

液晶事業は、産業用途・車載用途製品の需要増加により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比14%増の2,007億円、営業利益は、円高の影響などにより、前連結会計年度比23億円減の35億円となった。

なお、当社単独の受注高は1,216億円(前年度比82%)、売上高は1,393億円(前年度比105%)となった。

家庭電器

家庭電器事業は、前年度第3四半期の家電エコポイント制度変更に伴う国内向け液晶テレビの駆け込み需要の影響や、欧州を中心とした海外向け太陽光発電システム、国内向け給湯器及びIH調理器の減少により、売上高は前連結会計年度比8%減の8,492億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比196億円減の223億円となった。

なお、当社単独の受注高は3,841億円(前年度比85%)、売上高は3,844億円(前年度比85%)となった。

その他

資材調達、エンジニアリング等の関係会社を中心に、売上高は前連結会計年度並みの6,116億円、営業利益は、コスト改善などにより、前連結会計年度比58億円増の203億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

太陽光発電システム及び映像機器の減等はあるも電力事業、FAシステム事業及び自動車機器事業の増等により、売上高は前連結会計年度並みの3兆1,867億円、営業利益は、前連結会計年度比20億円増の1,794億円となった。

北米

映像機器の減等により、売上高は前連結会計年度比3%減の2,225億円となったが、営業利益は、コスト改善等により、前連結会計年度比19億円増の33億円となった。

アジア

昇降機事業及び半導体事業の増等はあるも空調機器の減等により、売上高は前連結会計年度並みの5,828億円、営業利益は、タイ水害によるコスト悪化等により、前連結会計年度比95億円減の342億円となった。

欧州

自動車機器事業及び半導体事業の増等により、売上高は前連結会計年度比5%増の3,099億円となったが、営業利益は、価格低下等により、前連結会計年度比15億円減の63億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は401億円、営業利益は39億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動により増加した純キャッシュが751億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが1,561億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度より2,630億円減少の809億円の支出となった。これに対し、財務活動により増加した純キャッシュは70億円となったことから、現金及び預金等期末残高は、前連結会計年度比798億円減少の3,921億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益の減少や受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度比2,524億円減少の751億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加等により、前連結会計年度比105億円増加の1,561億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入による資金調達の結果、前連結会計年度比962億円増加の70億円の収入となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	719,518	103
産業メカトロニクス	889,498	103
情報通信システム	385,912	103
電子デバイス	166,886	111
家庭電器	634,149	86
その他	2,183	112
計	2,798,146	99

(注) 上記金額は、仕込製品については仕切予定価格、注文製品については受注価格で示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	1,027,115	100
産業メカトロニクス	978,380	106
情報通信システム	516,354	106
電子デバイス	200,799	114
家庭電器	849,274	92
その他	611,619	100
消去	544,073	-
計	3,639,468	100

(注) 各種別セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示している。

3 【対処すべき課題】

世界経済の先行きは、欧州経済は引き続き停滞することが見込まれる一方で、米国や新興国においては緩やかな景気回復基調が続くことが見込まれる。しかしながら、対ドル、対ユーロともに現在の為替水準の長期化に加え、日本経済においても民間部門の回復は緩やかなものに留まると見込まれることなどもあり、三菱電機グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと想定される。

かかる中、三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化(VI戦略*1)及び強い事業を核としたソリューション事業の強化(AD戦略*2)を両輪とする成長戦略をこれまで以上に推進するとともに、品質、コスト、生産技術力、開発力、知的財産、営業・サービスの強化など、従来展開してきた経営体質強化に向けた各施策の一層の推進加速に取り組んでいく。併せて、たゆまぬ構造改革の実行により、強靱な経営体質の確立を図っていく。

具体的には、成長戦略として、環境関連事業戦略の推進、中国・インド等の新興国市場での事業拡大、社会インフラシステム事業の強化、セキュリティ事業など当社が保有するさまざまな技術やノウハウを組み合わせたソリューション事業の展開など、成長分野への取り組み強化を図っていく。経営体質強化施策としては、「ものづくり力」の強化に資するソフトウェア及びハードウェアの開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time活動をはじめとする生産性向上策、中長期的視点を踏まえた継続的な人材投入等による人材構造の適正化及び人材の最適配置等の各施策を展開していく。また、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築・強化を図っていく。更に、開発、設計、調達、製造、販売、サービス等、各部門・機能の連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図っていく。

併せて、CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)についても、「企業理念*3」及び「7つの行動指針*4」に基づき、特に、「遵法」については、これまで企業経営の基本を成すものと位置づけ、内部統制の強化、教育を核とした対策に取り組んできたが、平成24年1月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省との契約で、また、連結子会社等4社が防衛省との契約で、費用の過大計上や不適切な請求を行っていたことが判明し、それぞれから指名停止又は競争参加資格停止の措置を受けた。この事実を厳粛かつ深刻に受け止め、全容解明、原因究明のための徹底した調査、再発防止に向けた更なるコンプライアンス体制の強化策等により、一刻も早い信頼回復に努めていく。また、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進していく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

*1 「VI」とはVictory(勝利の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*2 「AD」とはAdvance(前進、進歩の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*4 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

4 【事業等のリスク】

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されている。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりだが、新たな要因が発生する可能性もある。

- (1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性がある。
- (4) 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらす。
- (6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性がある。
- (7) 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性がある。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合がある。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (9) 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (11) 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合がある。
- (12) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (13) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
エムペグ・エルエー社	画像圧縮技術特許実施許諾(MPEG-2)	平成 9. 7. 1	許諾特許最終消滅 日まで
三菱エレクトリック・コンシュー マー・プロダクツ・タイランド社	ルームエアコン・パッケージエアコン 製造技術使用許諾	平成 2. 6. 1	自動延長

(注) 1 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。

2 上記契約に基づく報償料は、売上に応じた金額を受領する。一部の契約については、所定金額を受領する。

6 【研究開発活動】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、国内研究所、海外研究所(米・欧)及び製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至るまで積極的な研究開発活動を推進している。また、国内外の大学・研究機関などとも連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をワールドワイドで展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,696億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果及び開発費は以下のとおりである。なお、その他事業分野、及び事業セグメントに分類できない基礎的研究や共通基盤技術開発などは合わせてその他・共通として分類している。

(1) 重電システム

発電機・電動機等の回転機、開閉機器・変圧器等の送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システムなどのIT応用システム、ビル管理システムの開発を行っている。主な開発成果は、SiC適用鉄道車両用インバーターの製品化、水処理及び広域監視制御向け次期監視制御システム、メタル線IPモデム「MLCNET-G200シリーズ」、多機能集約型画像処理応用道路監視装置、大量設備データ対応機能を強化した地理情報ソフトウェア「PreSerV」、小型陽子線治療装置の製品化、スマートグリッド・スマートコミュニティ実証実験設備の本格稼働開始、次世代陽子線がん治療装置開発に関する包括的共同研究の成果発表、超高層ビル向け超高速エレベーター技術、三菱標準形エレベーター「AXIEZ(アクシーズ)」^{*1}、既設の油圧式エレベーターを最新のロープ式機械室レス・エレベーターヘリニューアルする「エレ・ファイン」^{*1}などである。当該分野における研究開発費は305億円である。

(2) 産業メカトロニクス

モータ及びその関連製品、メカトロ機器、FA制御システム機器、自動車用電装品、電動パワーステアリング及びその関連製品、カーマルチメディア機器などの競争力強化に向けた開発を行っている。主な開発成果は、シーケンサMELSEC-FX「FX3GCシリーズ」、ACサーボ「MELSERVO-J4シリーズ」、小容量UPS「FREQUPS FW-Sシリーズ」、ワイヤ放電加工機「MV シリーズ」、炭酸ガス二次元レーザー加工機「ML3015NX-60XF」、メモリーカーナビゲーションシステム、DSRC車載器、車載用DIATONEスピーカー「SW-G50」、曲面に対応した新しいディスプレイシステム、車載用ブルーレイディスクプレーヤーなどである。当該分野における研究開発費は549億円である。

(3) 情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器などの情報通信システム及び宇宙関連システムなどの開発を行っている。主な開発成果はNGN Home Gateway、10G-EPONシステム、デジタルCCTVシステム「MELOOK μ」^{*}、「AAG(Asia America Gateway) Cable Network」40Gbps波長増設プロジェクト受注、「TAT-14 Cable Network」の40Gbps波長増設プロジェクト受注、大容量GE-PONシステム、IPTVセットトップボックス、カービジョン小型カラーカメラ、ハイビジョン向け「映像電子透かしソリューション」、空港情報表示システム「フライトビジョン」^{*2}、統合ID管理ソリューション「iDcenter」^{*3} Version4.0、中小規模事業者向けBI/データ分析システム「AnalyticMart」^{*4} AQL Base Express(アナリティックマート エーキューエル ベース エクスプレス)、SaaS型インターネットシステムサービス「Internet-S 3cube」^{*5} on Demandなどである。当該分野における研究開発費は161億円である。

(4) 電子デバイス

全社事業分野を支える半導体デバイス等の電子デバイスの開発を行っている。主な開発成果は、衛星通信用C帯100W GaN HEMT、非冷却25Gbps直接変調LD、経路切替方式W-CDMA 高効率送信電力増幅器、カラーTFT液晶モジュール「DIAFINE」^{*6}(ダイアファイン)産業用、自動車用パワー半導体モジュール「Jシリーズ」、MOSFET搭載DIP1PM、インバーターシステム用1200V耐圧HVICなどである。当該分野における研究開発費は93億円である。

(5) 家庭電器

家電機器の省エネ、リサイクル、環境負荷低減、ユニバーサルデザイン、デジタル映像機器などの開発を行っている。主な開発成果は、「節電アシスト」搭載家電シリーズ、風を切り替えて節電する「ハイブリッドシステム」搭載ルームエアコン「霧ヶ峰ムーブアイ」、IHクッキングヒーター用の5分割マルチコイルとその加熱制御技術、紙パック式掃除機「雷神」TC-BXA シリーズ、「カーボンナノチューブスピーカー」搭載液晶テレビ「REAL」MDR2シリーズ、使用済みルームエアコンのレアアース磁石回収の事業化、「大船スマートハウス」でのスマートグリッドの実証実験開始などである。当該分野における研究開発費は304億円である。

(6) その他・共通

開発本部・生産システム本部に属する研究所・センターで事業競争力強化、並びに新事業創出を目指す技術開発、全社的な共通基盤技術開発や基礎的研究に取り組んでいる。主な開発成果は、SiCインバーター内蔵モーターシステム、バラ積み部品を整列するロボットシステム、6つの周波数帯に対応する「マルチバンド増幅器」などである。当該分野における研究開発費は282億円である。

*1 エレ・ファインは三菱電機ビルテクノサービス㈱の登録商標である。

*2 フライトビジョンは三菱電機インフォメーションシステムズ㈱の登録商標である。

*3 iDcenterは三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱の登録商標である。

*4 AnalyticMartは三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱の登録商標である。

*5 Internet-S 3cubeは三菱電機情報ネットワーク㈱の登録商標である。

*6 DIAFINEは三菱伸銅㈱の登録商標であるが、平成20年1月17日から10年間の使用許諾を得ている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループが当連結会計年度中にとった主な施策及び翌連結会計年度以降に向けての施策については、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、これらの施策の実施状況を踏まえた当連結会計年度に関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

なお、当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (平成22年度及び平成23年度連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

事業の種類別セグメントの業績と所在地別セグメントの業績については「1 業績等の概要 (1) 業績」に、キャッシュ・フローについては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(1) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比589億円増加の3兆3,916億円となった。現金及び預金等が798億円減少、改正法人税法^{*1}及び復興財源確保法^{*2}が公布されたことに伴う繰延税金資産の評価替え等によりその他の資産が642億円減少した一方、受取手形及び売掛金と長期営業債権の合計が1,586億円増加した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比579億円増加の5,422億円となり、借入金比率は16.0% (前連結会計年度末比+1.5ポイント)となった。また、支払手形及び買掛金は24億円増加した一方、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により469億円減少、未払法人税等が315億円減少したこと等により、負債残高は前連結会計年度末比230億円減少の2兆2,006億円となった。

資本の部は、当社株主に帰属する当期純利益1,120億円の計上と配当金の支払い1279億円による減少等により、株主資本は、前連結会計年度末比821億円増加の1兆1,324億円となり、株主資本比率は33.4% (前連結会計年度末比+1.9ポイント)となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、3兆6,394億円と前連結会計年度比58億円の減収となった。これは、重電システム及び家庭電器のセグメントにおいて減収となったこと等によるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度比60億円増加の2兆6,289億円となり、売上高に対する比率は0.2ポイント悪化の72.2%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前連結会計年度比33億円減少の7,812億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度と同じ21.5%となった。固定資産減損損失は、前連結会計年度比2億円減少の37億円となった。

この結果、営業利益は電子デバイス及び家庭電器のセグメントにおいて減益となったこと等により、前連結会計年度比83億円減少の2,254億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前連結会計年度比11億円の収支改善となり15億円の収入超過となった。

持分法による投資損失は、前連結会計年度比169億円改善し33億円となった。

その他の収益は、有価証券売却益の減少等により前連結会計年度比58億円減少の221億円となった。その他の費用は、為替差損の減少や前連結会計年度は東日本大震災による被害の原状回復に係る費用等を計上したこと等により、前連結会計年度比99億円減少し217億円となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比138億円増加の2,240億円 (売上高に対する比率6.2%)となった。これは、前述のとおり営業利益が83億円減少したものの、営業外損益が221億円改善したことによるものである。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、平成23年12月に改正法人税法^{*1}及び復興財源確保法^{*2}が公布され平成24年4月以降の法人税率が引下げられたことから繰延税金資産及び負債の評価替えを行い、これに係る税金費用320億円を計上したこと等により、前連結会計年度比124億円減少の1,120億円 (売上高に対する比率3.1%)となった。

*1 改正法人税法の正式名称は「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」である。

*2 復興財源確保法の正式名称は「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」である。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、「バランス経営」の実践と更なる成長性の追求による業績の拡大の方針の下、成長戦略の実現及び収益性向上のために、重電機器、FA機器、自動車機器、パワーデバイス等の分野を中心に投資を実施する一方で、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指している。

当連結会計年度の設備投資額は、167,500百万円(有形固定資産の計上ベース)であり、内訳は次のとおりである。

	設備投資額(百万円)
重電システム	33,096
産業メカトロニクス	45,271
情報通信システム	22,385
電子デバイス	25,458
家庭電器	27,209
その他	3,654
共通	10,427
合計	167,500

当連結会計年度におけるセグメント別の主要な内容は下記のとおり。

重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における増産等を目的とした投資を行った。

情報通信システム分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行った。

家庭電器分野においては、空調機器の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

また、所要資金は、主に自己資金によっている。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はない。

2 【主要な設備の状況】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重電システム	55,823	34,215	25,657 (7,360)	20,094	135,789	36,577
産業メカトロニクス	46,116	31,925	10,435 (1,818)	25,080	113,556	23,671
情報通信システム	19,477	6,748	7,051 (516)	15,263	48,539	15,602
電子デバイス	15,301	17,520	2,006 (765)	10,512	45,339	5,019
家庭電器	35,027	31,836	23,024 (1,832)	17,088	106,975	21,440
その他	37,708	1,358	26,624 (575)	4,576	70,266	10,787
共通	17,361	2,285	7,501 (424)	9,234	36,381	4,218
合計	226,813	125,887	102,298 (13,293)	101,847	556,845	117,314

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 「共通」には連結消去を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸製作所 電力システム製作所 (神戸市兵庫区)	重電システム	監視制御・ 発電機器 等製造設備	9,527	7,841	1,500 (292)	3,565	22,435	1,915
伊丹製作所 系統変電システム製作所 (兵庫県尼崎市)	重電システム	車両用電機品 ・送変電機器 等製造設備	6,875	10,982	2,386 (850)	2,740	22,985	1,838
姫路製作所 (兵庫県姫路市)	産業メカトロ ニクス	自動車機器 製造設備	13,140	5,810	4,558 (271)	7,897	31,407	2,281
名古屋製作所 (名古屋市東区)	産業メカトロ ニクス	FA機器 製造設備	15,938	7,516	2,439 (671)	4,301	30,195	2,276
鎌倉製作所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子機器等 製造設備	7,569	2,179	1,572 (345)	6,722	18,043	1,853

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 伊丹製作所及び系統変電システム製作所の土地は、通信機製作所及びコミュニケーション・ネットワーク製作所等の土地を含んでいる。

3 名古屋製作所には、新城工場の土地400百万円(130千㎡)他を含んでいる。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱電機 ビルテクノサービス(株)本社 (東京都千代田区)	重電システム	その他設備	10,844	888	10,091 (112)	3,818	25,641	7,600
三菱プレシジョン(株) 鎌倉事業所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子精密 機器 製造設備	813	838	2,600 (16)	300	4,552	541
三菱電機 住環境システムズ(株)本社 (東京都台東区)	家庭電器	その他設備	1,952		4,164 (107)	145	6,261	2,022
三菱電機 ライフサービス(株)本社 (東京都港区)	その他	その他設備	24,381	323	12,872 (152)	305	37,881	1,142
三菱電機 ロジスティクス(株)本社 (東京都渋谷区)	その他	その他設備	6,795	168	5,093 (284)	1,471	13,527	933

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 三菱電機ライフサービス(株)の建物及び構築物、土地の一部は、当社に賃貸している。

3 三菱電機ビルテクノサービス(株)、三菱電機住環境システムズ(株)、三菱電機ライフサービス(株)及び三菱電機ロジスティクス(株)は、全国に営業所を展開してサービス業を営んでいるため、全社合計値を記載している。

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱エレクトリック・ パワ・・・プロダクツ社 本社 (米国・ワーレンデール)	重電システム	電力用遮断 器等 製造設備	2,361	555	263 (187)	251	3,431	580
三菱電機上海機電電梯 有限公司 (中国・上海)	重電システム	昇降機 製造設備	2,151	2,535	()	658	5,344	664
三菱エレクトリック・ タイ・オートパーツ社 (タイ・ラヨン)	産業メカトロ ニクス	車載用電装 品及びカー オーディオ 製造設備	515	1,434	529 (146)	2,590	5,068	2,433
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司 (中国・広州)	家庭電器	圧縮機 製造設備	1,645	7,734	()	1,768	11,147	2,707
サイアム・コンプレッ サー・インダストリー社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	圧縮機 製造設備	827	5,008	73 (166)	5,445	11,353	2,654
三菱エレクトリック・ コンシューマー・ プロダクツ・タイランド社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	空調機器 製造設備	2,175	1,346	774 (178)	1,492	5,787	1,375

(注) 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、160,000百万円(意思決定ベース)であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的
重電システム	34,000	電力機器、交通機器及び昇降機の増産、 合理化、品質向上 等
産業メカトロニクス	50,000	FA機器及び自動車機器の増産 等
情報通信システム	20,000	研究開発力強化、合理化 等
電子デバイス	14,000	パワーデバイスの増産 等
家庭電器	29,000	空調機器の増産、合理化、品質向上 等
その他	7,000	-
共通	6,000	研究開発力強化に伴う設備工事 等
合計	160,000	-

(注) 1 経常的な設備の更新の為の除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

2 所要資金は、主に自己資金によるが、必要に応じて借入金及び社債の発行を実施する予定である。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を計画。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器の増産等を目的とした投資を計画。

情報通信システム分野においては、研究開発力強化、合理化等を目的とした投資を計画。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスの増産等を目的とした投資を計画。

家庭電器分野においては、空調機器の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を計画。

(注) 「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部)、 海外：ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注) 上記普通株式は、議決権を有している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		2,147,201		175,820		181,140

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府・地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人・その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	159	75	1,435	567	29	112,496	114,762
所有株式数(単元)	1	949,552	33,310	138,198	643,338	237	377,615	2,142,251
所有株式数の割合(%)	0.00	44.32	1.56	6.45	30.03	0.01	17.63	100.00

(注) 1 自己株式285,390株は「個人・その他」に 285単元及び「単元未満株式の状況」に390株含めて記載している。

2 (株)証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に780株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	156,653	7.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129,439	6.03
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	102,025	4.75
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	81,862	3.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	72,439	3.37
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	50,303	2.34
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	48,905	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,849	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,428	1.65
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドンエスエル オムニバス アカント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	33,899	1.58
計		747,804	34.83

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,454,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,138,797,000	2,138,797	同上
単元未満株式	普通株式 4,950,551		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		2,138,797	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式390株、三菱電機取引先持株会所有株式154株、相互保有自己名義株式として菱電商事(株)171株、大井電気(株)57株、三菱電機クレジット(株)771株、荘内三菱電機商品販売(株)125株、相互保有他人名義株式としてヒロボー電機(株)65株、菱陽電機(株)526株、(株)シンリョー714株、アイテック阪急阪神(株)413株、大森電機工業(株)551株、ミヨシ電子(株)577株、(株)証券保管振替機構名義の株式780株が含まれている。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	285,000	0	285,000	0.01
(株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	880,000	0	880,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	506,000	0	506,000	0.02
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
ヒロボー電機(株)	広島県府中市本山町530番214号	0	279,000	279,000	0.01
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	250,000	1,000	251,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	196,000	0	196,000	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	145,000	1,000	146,000	0.01
大森電機工業(株)	神奈川県横浜市都筑区東山田町1番地	107,000	0	107,000	0.00
(株)セツヨーアステック	大阪府大阪市北区南森町二丁目1番29号	100,000	0	100,000	0.00
大井電気(株)	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号	69,000	0	69,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	63,000	0	63,000	0.00
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	41,000	1,000	42,000	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
太洋無線(株)	東京都大田区東糀谷二丁目11番18号	10,000	0	10,000	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市上畑町5番4号	8,000	0	8,000	0.00
計		3,172,000	282,000	3,454,000	0.16

(注) ヒロボー電機(株)、菱陽電機(株)、アイテック阪急阪神(株)及びミヨシ電子(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、同持株会名義で当社株式を所有している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,132	19,856,776
当期間における取得自己株式	6,003	4,096,618

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注2)	3,163	2,459,112	219	169,381
保有自己株式数	285,390		291,174	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間の内訳は、単元未満株式の買増し請求による売渡である。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。

また、当社は原則として中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針である。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

平成23年度は、当事業年度の業績と財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当(期末配当金)を1株当たり6円とし、中間配当金(1株当たり6円)とあわせ、年間配当金は1株当たり12円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月31日取締役会決議	12,881	6
平成24年 4月27日取締役会決議	12,881	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,500	1,269	878	1,021	980
最低(円)	746	358	441	657	608

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	770	734	772	790	752	747
最低(円)	608	662	690	642	652	680

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		しもむら せつひろ 下村 節宏 (昭和20年 4月28日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役、自動車機器事業担当 同 15年 4月 当社常務取締役、自動車機器事業担当 同 15年 5月 当社常務取締役、ビルシステム事業・自動車機器事業担当 同 15年 6月 当社上席常務執行役、ビルシステム事業・自動車機器事業担当 同 16年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、ビルシステム事業担当 同 18年 4月 当社代表執行役、執行役社長 同 18年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 同 22年 4月 当社取締役会長 (現在に至る)	平成24年 6月 ~ 平成25年 6月	75,000
取締役		やまし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年 2月25日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、半導体・デバイス事業担当 同 22年 4月 当社代表執行役、執行役社長 同 22年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 (現在に至る)	同上	51,000
取締役		さいとう まさのり 齊藤 正憲 (昭和22年12月 9日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事・広報担当 同 18年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、上席常務執行役、総務・人事・広報担当 同 19年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、総務・人事・広報担当 同 20年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、総務・人事・広報・宣伝担当 同 21年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長 同 21年 6月 当社取締役、監査委員 同 22年 6月 当社取締役、監査委員長 (現在に至る)	同上	56,000
取締役		よしまつ ひろき 吉松 裕規 (昭和28年12月 4日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社財務部長 同 21年 4月 当社常務執行役、経理・財務担当 同 21年 6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当 (現在に至る)	同上	22,000
取締役		はしもと のりとも 橋本 法知 (昭和29年 7月30日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成18年10月 当社半導体・デバイス業務統括部長 同 20年 4月 当社人事部長 同 21年 4月 当社常務執行役、総務・人事・広報担当 同 21年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事・広報担当 同 24年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、経営企画・関係会社担当 同 24年 6月 当社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当 (現在に至る)	同上	21,000
取締役		ふじもと りょうすけ 藤本 良介 (昭和24年 4月18日生)	昭和48年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社監査部長 同 19年 6月 株式会社トーカン取締役社長 同 22年 6月 当社取締役、監査委員 (現在に至る)	同上	17,000
取締役		おおくま のぶゆき 大隈 信幸 (昭和33年 7月31日生)	昭和57年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社人事部次長 同 19年10月 当社名古屋製作所総務部長 同 22年 4月 当社FAシステム業務部長 同 24年 4月 当社常務執行役、人事担当 同 24年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、人事担当 (現在に至る)	同上	5,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		むらやま ひろよし 村山 弘義 (昭和12年 1月13日生)	昭和37年 4月 検事任官 平成11年 4月 東京高等検察庁検事長 同 11年12月 東京高等検察庁退官 同 12年 1月 弁護士登録 (現在に至る) 同 12年 6月 当社監査役 同 15年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る)	平成24年 6月 ~ 平成25年 6月	21,000
取締役		ささき みきお 佐々木 幹夫 (昭和12年10月 8日生)	昭和35年 4月 三菱商事株式会社入社 平成10年 4月 三菱商事株式会社取締役社長 同 16年 4月 三菱商事株式会社取締役会長 同 18年 6月 当社取締役、報酬委員 (現在に至る) 同 22年 6月 三菱商事株式会社取締役 相談役 同 23年 6月 三菱商事株式会社相談役 (現在に至る)	同上	20,000
取締役		みき しげみつ 三木 繁光 (昭和10年 4月 4日生)	昭和33年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入 行 平成12年 6月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行)頭取 同 13年 4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現 株 式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役社 長 同 16年 6月 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東 京フィナンシャル・グループ取締役 同 17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 同 18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 同 19年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る) 同 20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 同 22年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問 (現在に至る)	同上	16,000
取締役		まきの ふじあつ 牧野 藤厚 (昭和16年 9月17日生)	昭和42年10月 磯辺公認会計士共同事務所入所 同 46年 3月 公認会計士登録 (現在に至る) 同 48年 3月 税理士登録 (現在に至る) 牧野公認会計士税理士事務所長 (現在に至る) 平成10年 5月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)経営 専務理事 同 12年 4月 監査法人太田昭和センチュリー(現 新日本有限責任 監査法人)常任理事 同 13年 7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)常任理 事 同 19年 6月 新日本監査法人退任 同 23年 6月 当社取締役、監査委員、報酬委員 (現在に至る)	同上	4,000
取締役		やぶなか みとじ 藪中 三十二 (昭和23年 1月23日生)	昭和44年 4月 外務省入省 平成20年 1月 外務省事務次官 同 22年 8月 外務省退官 同 22年10月 株式会社野村総合研究所顧問 (現在に至る) 同 24年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員 (現在に至る)	同上	
合計					308,000

(注) 1 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社である。

2 村山 弘義、佐々木 幹夫、三木 繁光、牧野 藤厚及び藪中 三十二の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役である。

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		やまにし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年 2月25日生)	(1) 取締役の状況参照	平成24年 4月 ～ 平成25年 3月	51,000
代表執行役 執行役副社長	輸出管理、ビル システム事業担 当	むねゆき みつお 宗行 満男 (昭和25年 3月 4日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 同 19年 4月 当社上席常務執行役、社会システム事業担 当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、経営企画担当 同 20年 6月 当社取締役、指名委員、上席常務執行役、経 営企画担当 同 21年 4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、専務執 行役、経営企画・関係会社担当 同 22年 4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役 副社長、ビルシステム事業担当 同 22年 6月 当社代表執行役、執行役副社長、ビルシス テム事業担当 同 23年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、輸出管理 ・ビルシステム事業担当 (現在に至る)	同上	61,000
代表執行役 執行役副社長	半導体・デバイ ス事業担当	さくやま まさき 柵山 正樹 (昭和27年 3月17日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社電力・産業システム事業本部副事業 本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業 担当 同 22年 4月 当社専務執行役、経営企画・関係会社担当 同 22年 6月 当社取締役、指名委員、専務執行役、経営企 画・関係会社担当 同 24年 4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役 副社長、半導体・デバイス事業担当 同 24年 6月 当社代表執行役、執行役副社長、半導体・ デバイス事業担当 (現在に至る)	同上	38,000
専務執行役	電子システム事 業担当	ささかわ たかし 笹川 隆 (昭和24年11月20日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社常務執行役、国際担当 同 23年 4月 当社専務執行役、国際担当 同 24年 3月 当社専務執行役、電子システム事業担当 (現在に至る)	同上	27,000
専務執行役	社会システム事 業担当	しかた すずむ 四方 進 (昭和25年12月13日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成19年 4月 当社社会システム事業本部副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 同 24年 4月 当社専務執行役、社会システム事業担当 (現在に至る)	同上	31,000
専務執行役	経営企画・関係 会社担当	はしもの のりとも 橋本法知 (昭和29年 7月30日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	21,000
常務執行役	経理、財務担当	よしまつ ひろき 吉松 裕規 (昭和28年12月 4日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	22,000
常務執行役	資材担当	さかた しょういち 坂田 昇一 (昭和26年 6月27日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社資材部次長 同 20年12月 当社資材部長 同 21年10月 当社常務執行役、資材担当 (現在に至る)	同上	22,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	開発担当	つつみ かずひこ 堤 和彦 (昭和27年10月24日生)	昭和57年 4月 当社入社 平成18年10月 当社先端技術総合研究所副所長 同 20年 4月 当社先端技術総合研究所長 同 22年 4月 当社常務執行役、開発担当 (現在に至る)	平成24年 4月 ～ 平成25年 3月	29,000
常務執行役	電力・産業システム事業担当	なかたに よしあき 中谷 義昭 (昭和28年 7月30日生)	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 5月 当社受配電システム製作所長 同 20年 4月 当社系統変電システム製作所長 同 22年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業担当 (現在に至る)	同上	26,000
常務執行役	監査、法務、輸出管理、知的財産渉外、知的財産担当	なかむら つよし 中村 強 (昭和28年12月31日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社広報部長 同 20年 4月 当社知的財産渉外部長 同 21年 4月 当社法務部長 同 22年 4月 当社常務執行役、監査・法務・輸出管理担当 同 23年 4月 当社常務執行役、監査・産業政策渉外・法務・輸出管理・知的財産渉外・知的財産担当 同 24年 4月 当社常務執行役、監査・法務・輸出管理・知的財産渉外・知的財産担当 (現在に至る)	同上	26,000
常務執行役	生産システム担当	もりやす まさはる 森 安雅 治 (昭和29年 2月24日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社生産技術センター長 同 22年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 (現在に至る)	同上	27,000
常務執行役	リビング・デジタルメディア事業担当	うめむら ひろゆき 梅村 博之 (昭和27年 2月 7日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社静岡製作所長 同 20年 4月 当社リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長 同 23年 4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメディア事業担当 (現在に至る)	同上	22,500
常務執行役	通信システム事業担当	なかにし やすゆき 中西 康之 (昭和29年 5月12日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社三田製作所副所長 同 20年 4月 当社三田製作所長 同 23年 4月 当社常務執行役、通信システム事業担当 (現在に至る)	同上	19,000
常務執行役	国際担当	すえき たかゆき 末木 孝幸 (昭和24年10月31日生)	昭和48年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社電力・産業システム事業本部副事業本部長 同 20年 1月 三菱電機(中国)有限公司董事長、総経理 同 24年 3月 当社常務執行役、国際担当 (現在に至る)	同上	3,000
常務執行役	産業政策渉外、総務、広報担当	いちげ まさゆき 市毛 正行 (昭和28年 2月22日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社経営企画室副室長 同 20年 4月 当社関西支社長 同 24年 4月 当社常務執行役、産業政策渉外、総務、広報担当 (現在に至る)	同上	8,000
常務執行役	宣伝、国内営業担当	いぐち いさお 井口 功 (昭和29年 9月 3日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社機器事業部長 同 22年 4月 当社中部支社長 同 24年 4月 当社常務執行役、宣伝・国内営業担当 (現在に至る)	同上	5,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	FAシステム事業 担当	おおくぼ ひでゆき 大久保 秀之 (昭和29年10月29日生)	昭和54年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社名古屋製作所長 同 22年 4月 当社FAシステム事業本部副事業本部長 同 24年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業担当 (現在に至る)	平成24年 4月 ~ 平成25年 3月	10,000
常務執行役	自動車機器事業 担当	おおはし ゆたか 大橋 豊 (昭和30年10月23日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成18年10月 当社姫路製作所長 同 22年10月 当社自動車機器事業本部副事業本部長 同 24年 4月 当社常務執行役、自動車機器事業担当 (現在に至る)	同上	1,000
常務執行役	インフォメー ションシステム 事業担当	よしなが とおる 吉永 徹 (昭和31年 3月13日生)	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 4月 三菱電機大連機器有限公司董事、総経理 同 21年 4月 当社福山製作所長 同 23年 4月 当社インフォメーションシステム事業推 進本部副本部長 同 24年 4月 当社常務執行役、インフォメーションシス テム事業担当 (現在に至る)	同上	5,000
常務執行役	人事担当	おおくま のぶゆき 大隈 信幸 (昭和33年 7月31日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	5,000
合計					459,500

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

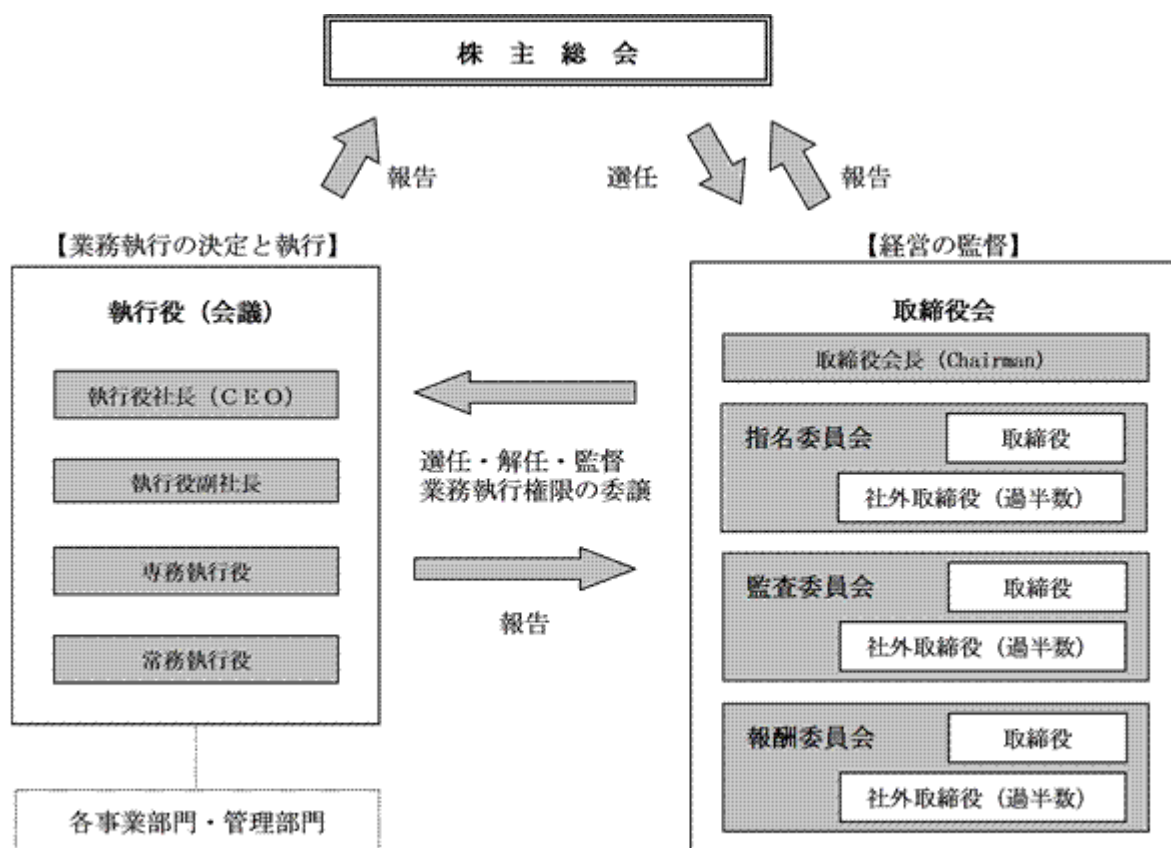
当社は、平成15年6月に委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行し、経営機構の改革を行った。

これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制とした。

現在の取締役は、12名(うち5名は社外取締役)で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っている。

取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置した。それぞれ5名の取締役(うち3名は社外取締役)により構成している。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐している。



イ．企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性(より適切・迅速な意思決定)、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指すため、委員会設置会社形態を採用している。

顧客、株主、取引先、従業員、投資家等のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制を構築・整備し、更なる企業価値の向上を図ることとしている。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられる。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていない。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしている。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行っており、その運営状況は、内部監査人が監査を行っている。内部監査人は、監査担当執行役に対し、監査状況の報告を行っている。また、監査担当執行役及び会計監査人は、監査委員会に対し、監査状況の報告を行っている。

エ．リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築している。また、経営執行に関わる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っている。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員との間で、「会社法」第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっている。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を約30名配置し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施している。

監査委員会は、5名の取締役で構成され(うち3名は社外取締役)、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施している。

監査委員会は、内部監査人より監査担当執行役経由で監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施している。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施している。

内部統制部門は、内部統制体制、規程等の整備・運営状況等の点検を実施し、内部監査人がモニタリングしている。また、モニタリングの結果は、監査担当執行役経由で監査委員会に報告している。

なお、監査委員 藤本 良介氏は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査委員 牧野 藤厚氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。

社外取締役

当社の社外取締役は5名であり、各氏と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、各氏の兼職先には当社との間に取引等の関係があるものも含まれるが、その規模・性質から、各氏の独立性に影響を及ぼす関係もないため、全員一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性のある社外取締役である。

なお、社外取締役の佐々木 幹夫氏は、三菱商事(株)の相談役であり、また、三木 繁光氏は、(株)三菱東京UFJ銀行の特別顧問であり、当社は、両社と取引関係及び三菱商事(株)と役員の相互就任の関係があるが、いずれも両氏の独立性に影響を及ぼす特別の関係はない。

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うに相応しい人格、識見及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たすなど、一般株主と利益相反が生じるおそれもない、独立性のある者を選任している。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査人、監査委員会、会計監査人及び内部統制部門の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力している。

役員報酬

ア．役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬	退任慰労金
取締役	3名	192百万円	146百万円	-	46百万円
社外取締役	6名	60百万円	50百万円	-	10百万円
執行役	21名	1,561百万円	813百万円	487百万円	261百万円

(注)1. 取締役の支給人員には、社外取締役5名及び執行役を兼務する取締役4名は含まれていない。

2. 第140期に在任していた執行役2名に対し、当事業年度に支給した報酬等の総額と過年度の有価証券報告書において開示した報酬等の総額との差額14百万円が発生したが、上表には含まれていない。

イ．報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

氏名	区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬	退任慰労金
山西 健一郎	執行役	130百万円	72百万円	30百万円	28百万円

(注) 主要な連結子会社の役員としての報酬等は、該当しない。

ウ．役員報酬等の決定に関する方針

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、以下の方針を決定している。

(ア) 取締役の報酬

取締役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。退任時に退任慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

(イ) 執行役の報酬

執行役が受ける報酬については、業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と業績連動報酬とを支給する。一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。業績連動報酬については、連結業績及び執行役の担当事業の業績を勘案して定めることとする。退任時に退任慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。また、当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、ストックオプションを付与することがある。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

402銘柄 121,956百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	4,105	7,632	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,366	7,052	同グループとは財務面などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱重工業(株)	13,941	5,325	当社事業全般における取引先であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	7	5,078	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	958	4,431	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	15,321	4,320	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
関西電力(株)	1,957	3,545	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱地所(株)	2,003	2,818	主として昇降機事業や不動産の賃貸借などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
中国電器股?有限公司	37,016	2,773	主として家電事業などで販売面での協力関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
パイオニア(株)	7,530	2,605	主として自動車機器事業で業務提携関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
旭硝子(株)	2,205	2,306	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
キリンホールディングス(株)	1,990	2,175	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
菱洋エレクトロ(株)	2,246	1,934	主要販売特約店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)島津製作所	2,500	1,847	主として電子デバイス事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)帝国電機製作所	1,143	1,765	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,020	1,730	主として社会インフラ事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
シチズンホールディングス(株)	3,523	1,687	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
信越化学工業(株)	406	1,681	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
住友金属工業(株)	8,759	1,629	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
JFEホールディングス(株)	640	1,559	同グループとは資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	17,768	41,026	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
小田急電鉄(株)	25,816	18,097	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	44,121	16,942	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
三菱重工業(株)	24,081	9,198	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
三菱地所(株)	6,390	8,990	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	3,219	7,160	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
九州電力(株)	2,501	4,064	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)オービック	216	3,408	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)NTTドコモ	16	2,375	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)八十二銀行	4,321	2,069	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ(株)	4,105	8,116	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,366	7,566	同グループとは財務面などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱重工業(株)	13,941	5,590	当社事業全般における取引先であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	7	5,255	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	958	4,991	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	15,321	4,014	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
パイオニア(株)	7,530	3,185	主として自動車機器事業で業務提携関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
三菱地所(株)	2,003	2,956	主として昇降機事業や不動産の賃貸借などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
関西電力(株)	1,957	2,509	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)ニコン	856	2,150	主として電子デバイス事業や資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
キリンホールディングス(株)	1,990	2,132	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
菱洋エレクトロ(株)	2,246	2,118	主要販売特約店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
中国電器股?有限公司	37,016	2,072	主として家電事業などで販売面での協力関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
信越化学工業(株)	406	1,944	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,020	1,907	主として社会インフラ事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
(株)島津製作所	2,500	1,867	主として電子デバイス事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)帝国電機製作所	1,143	1,855	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
シチズンホールディングス(株)	3,523	1,846	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
中国電力(株)	1,161	1,784	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	17,768	34,114	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
小田急電鉄(株)	25,816	20,188	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	44,121	18,177	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
三菱重工業(株)	24,081	9,656	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
三菱地所(株)	6,390	9,431	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
東京海上ホールディングス(株)	3,219	7,311	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)オービック	216	3,624	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
九州電力(株)	2,501	2,949	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)ニコン	915	2,298	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)NTTドコモ	16	2,232	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2,214	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
(株)八十二銀行	4,321	2,108	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
近畿日本鉄道(株)	6,469	2,037	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。
東日本旅客鉄道(株)	360	1,875	退職給付信託に拠出しており、当社が議決権行使の指 図権限を有している。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。

当社の会計監査業務を執行した指定有限責任社員は、金子寛人公認会計士、大塚敏弘公認会計士及び永峯輝一公認
会計士である。

会計監査業務の執行に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士等により適切な人員で構成されている。

当社は、同監査法人に対し、適正な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備して
いる。

定款規定の内容

ア．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で規定している。

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、「会社法」第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で規定している。

これは、当社が会社法施行前から委員会等設置会社であったことから、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第57条の規定により、会社法施行日(平成18年5月1日)をもって、「会社法」第459条第1項第2号から第4号までに掲げる事項を取締役会が定めることができる旨及び当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めが定款にあるものとみなされたためである。

ウ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	254	45	254	5
連結子会社	169	-	168	3
計	423	45	422	9

【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社では、当社の監査公認会計士等である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査法人等に対する報酬は、前連結会計年度においては513百万円、当連結会計年度においては509百万円である。これは主として、監査証明業務に基づくものである。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、経理業務におけるアドバイザー・サービス等がある。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成23年内閣府令第44号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び第141期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受け監査報告書を受領している。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを実施している。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団・企業会計基準委員会が主催するセミナー等に参加するとともに、経済団体等が主催する部会への参画等を通じ、会計基準等の内容の適切な把握及び基準・法令等の改正への対応体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金等		472,067		392,181	
2 有価証券	(注記3、 18及び19)	10,031		2,995	
3 受取手形及び売掛金	(注記4、6 及び15)	790,991		950,736	
4 棚卸資産	(注記5)	527,504		576,179	
5 前払費用及び その他の流動資産	(注記9、 14及び19)	272,471		275,293	
流動資産計		2,073,064	62.2	2,197,384	64.8
長期債権及び投資					
1 長期営業債権	(注記18)	2,090		1,017	
2 投資有価証券及び その他	(注記3、 14、18 及び19)	259,164		240,463	
3 関連会社に対する 投資及び貸付金	(注記6 及 び19)	189,789		179,039	
長期債権及び投資計		451,043	13.5	420,519	12.4
有形固定資産	(注記7、 19、20 及 び21)				
1 土地		99,438		102,298	
2 建物及び構築物		611,574		624,495	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産		1,475,820		1,541,239	
4 建設仮勘定		26,862		41,365	
計		2,213,694		2,309,397	
5 減価償却累計額		1,686,241		1,752,552	
有形固定資産計		527,453	15.8	556,845	16.4
その他の資産	(注記9、10 及び19)	281,119	8.5	216,903	6.4
資産合計		3,332,679	100.0	3,391,651	100.0

区分	注記 番号	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 短期借入金	(注記7)	64,905		111,670	
2 1年以内に期限の 到来する社債及び 長期借入金	(注記7、 18及び21)	137,856		88,832	
3 支払手形及び買掛金	(注記6 及び8)	697,789		700,262	
4 未払費用	(注記16)	367,995		350,740	
5 未払法人税等	(注記9)	47,418		15,866	
6 その他の流動負債	(注記10、 14及び19)	154,424		166,131	
流動負債計		1,470,387	44.1	1,433,501	42.3
社債及び長期借入金	(注記7、 18及び21)	281,591	8.4	341,789	10.1
退職給付引当金	(注記10)	419,008	12.6	372,082	11.0
その他の固定負債	(注記9、14、 16及び 19)	52,668	1.6	53,259	1.5
負債合計		2,223,654	66.7	2,200,631	64.9
資本の部					
株主資本					
1 資本金	(注記11)	175,820	5.3	175,820	5.2
授權株式数 8,000,000,000株					
発行済株式数					
平成22年度2,147,201,551株					
平成23年度2,147,201,551株					
2 資本剰余金	(注記11)	208,669	6.2	206,343	6.1
3 利益準備金		59,223	1.8	61,040	1.8
4 その他の剰余金		822,750	24.7	905,086	26.7
5 その他の包括利益 (損失)累計額	(注記3、 9、10、 12及び14)	215,919	6.5	215,603	6.4
6 自己株式		203	0.0	221	0.0
平成22年度264,421株 平成23年度285,390株					
株主資本計		1,050,340	31.5	1,132,465	33.4
非支配持分		58,685	1.8	58,555	1.7
資本合計		1,109,025	33.3	1,191,020	35.1
負債及び資本合計		3,332,679	100.0	3,391,651	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注記6)	3,645,331	100.0	3,639,468	100.0
売上原価及び費用					
1 売上原価	(注記10 及び21)	2,622,959		2,628,964	
2 販売費及び 一般管理費	(注記10、 20及び21)	645,779		625,283	
3 研究開発費		138,827		155,995	
4 固定資産減損損失	(注記19 及 び20)	4,005		3,782	
		3,411,570	93.6	3,414,024	93.8
営業利益		233,761	6.4	225,444	6.2
営業外収益					
1 受取利息及び 受取配当金	(注記6)	8,162		8,332	
2 その他の収益	(注記3、 12及び14)	28,035		22,196	
営業外費用		36,197	1.0	30,528	0.9
1 支払利息		7,749		6,818	
2 持分法による 投資損失	(注記6 及 び19)	20,285		3,366	
3 その他の費用	(注記3、 12、14、 15及び20)	31,687		21,708	
		59,721	1.6	31,892	0.9
税金等調整前 当期純利益		210,237	5.8	224,080	6.2
法人税等	(注記9)				
1 当期税額		54,309		42,187	
2 法人税等の期間 配分調整額		22,788		63,628	
		77,097	2.1	105,815	3.0
非支配持分控除前 当期純利益		133,140	3.7	118,265	3.2
非支配持分帰属損益		8,615	0.3	6,202	0.1
当社株主に帰属する 当期純利益		124,525	3.4	112,063	3.1
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	(注記13)	58円 00銭		52円 20銭	
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益					

【連結資本勘定計算書】

	注記 番号	株主資本						株主資本 計	非支配 持分	資本 合計
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成22年3月31日 現在残高		175,820	210,006	58,281	718,482	196,509	1,496	964,584	56,610	1,021,194
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					124,525			124,525		124,525
非支配持分帰属 損益									8,615	8,615
その他の包括 利益(損失) (税効果調整後) 為替換算 調整額	(注記12)					17,876		17,876	3,337	21,213
年金負債 調整額	(注記10)					9,284		9,284		9,284
有価証券 未実現損益	(注記3)					10,643		10,643	36	10,679
デリバティブ 未実現損益	(注記14)					175		175	8	183
当期包括利益								105,115	5,234	110,349
利益準備金積立額				942	942					
非支配持分との 資本取引及び その他			1,516					1,516	3,159	4,675
当社株主への配当					19,315			19,315		19,315
自己株式の取得							46	46		46
自己株式の処分			179				1,339	1,518		1,518
平成23年3月31日 現在残高		175,820	208,669	59,223	822,750	215,919	203	1,050,340	58,685	1,109,025
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					112,063			112,063		112,063
非支配持分帰属 損益									6,202	6,202
その他の包括 利益(損失) (税効果調整後) 為替換算 調整額	(注記12)					8,254		8,254	589	8,843
年金負債 調整額	(注記10)					2,234		2,234		2,234
有価証券 未実現損益	(注記3)					6,285		6,285	13	6,298
デリバティブ 未実現損益	(注記14)					51		51	3	54
当期包括利益								112,379	5,629	118,008
利益準備金積立額				1,817	1,817					
非支配持分との 資本取引及び その他			2,326					2,326	5,759	8,085
当社株主への配当					27,910			27,910		27,910
自己株式の取得							20	20		20
自己株式の処分							2	2		2
平成24年3月31日 現在残高		175,820	206,343	61,040	905,086	215,603	221	1,132,465	58,555	1,191,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 非支配持分控除前当期純利益		133,140		118,265
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	105,280		127,244	
(2) 有形固定資産の減損	3,538		3,367	
(3) 固定資産の売却損益	463		834	
(4) 法人税等の期間配分調整額	22,788		63,628	
(5) 有価証券等の売却損益	1,300		1,682	
(6) 有価証券等の評価損	3,979		6,961	
(7) 持分法による投資損益	20,285		3,366	
(8) 受取手形及び売掛金の減少(増加)	14,594		166,091	
(9) 棚卸資産の減少(増加)	65,512		55,737	
(10) その他資産の減少(増加)	2,493		17,553	
(11) 支払手形及び買掛金の増加	66,177		9,113	
(12) 未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	29,019		61,108	
(13) その他負債の増加(減少)	43,653		7,311	
(14) その他	37,196	194,501	51,884	43,085
営業活動により増加した純キャッシュ		327,641		75,180
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得	107,638		159,346	
2 固定資産売却収入	4,504		5,085	
3 有価証券等の取得	51,640		11,766	
4 有価証券等の売却収入	18,895		15,961	
5 その他	9,751		6,108	
投資活動に投入した純キャッシュ		145,630		156,174
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額	100		138,283	
2 社債及び長期借入金の返済額	62,248		139,775	
3 短期借入金の増加(減少)	5,114		46,630	
4 配当金の支払	19,315		27,910	
5 自己株式の取得	46		20	
6 自己株式の処分	5		2	
7 その他	2,610		10,182	
財務活動により増加(減少)した 純キャッシュ		89,228		7,028
為替変動によるキャッシュへの影響額		11,834		5,920
現金及び預金等純増加(減少)額		80,949		79,886
現金及び預金等期首残高		391,118		472,067
現金及び預金等期末残高		472,067		392,181

補足情報

年間支払額		
利息	7,722	6,413
法人税等	34,166	65,901

(平成22年度及び平成23年度連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成23年内閣府令第44号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

当社は、昭和45年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、昭和44年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、旧証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、昭和53年3月29日に承認を受けており、現在においても、連結会計年度について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示している。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は前連結会計年度201百万円(利益)、当連結会計年度220百万円(利益)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

退職給付引当金は、予測給付債務と年金資産の公正価値との差額を計上しており、その一部は年金負債調整額として税効果控除後の額を資本の部から控除して表示している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(4) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項である。

(1) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、保有している場合主たる受益者としてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(2) 経営活動の概況

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当連結会計年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム25%、産業メカトロニクス23%、情報通信システム12%、電子デバイス5%、家庭電器20%、その他15%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当連結会計年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本67%、北米7%、アジア16%、欧州8%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(22生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(4) 現金及び預金等

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、取得後3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金同等物とし、現金及び預金等に含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過しまたはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は連結損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは連結損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな簿価として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(6) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

摘要

(7) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(10) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制度年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認容される可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その連結財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

当社は、連結会計年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務債務及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(13) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会のAccounting Standards Update(以下「ASU」)2009-13「複数成果物を伴う売上契約」(会計基準編纂書605「収益認識」の改訂)を適用している。ASU2009-13は、各会計単位の販売価格に関するベンダー特有の客観的証拠または第三者証拠を入手できない場合、当該会計単位に見積販売価格を使用することとし、販売価格がベンダー特有の客観的証拠、第三者証拠または見積販売価格のいずれに基づくものであるかに関係なく、契約の対価総額は相対販売価格モデルを用いて各会計単位に配分することを要求している。その結果、収益を配分する際に残余法を使用することが禁止された。ASU2009-13を適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はない。

摘要

- (14) 研究開発費及び広告宣伝費
当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。
- (15) 物流費用
当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。
- (16) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を、当社株主に帰属する当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、希薄化効果を有する証券が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつ希薄化効果を有するストックオプションが権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。
- (17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算
当社は、外貨建債権債務について期末日レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートをを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。
- (18) 金融派生商品
当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。
また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。
- (19) 証券化取引
当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るか否かを判定し、金融資産の譲渡として認識された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。なお、売掛債権の一部を譲渡する場合当社が引き続き保有する参加持分は、譲渡日における譲渡部分と引き続き保有する部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。
- (20) 長期性資産の減損
当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額が見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。

摘要

(21) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。

のれんについては償却せず、かわりに少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できないその他の無形資産については、その耐用年数が確定するまでは償却をせず、減損テストをしている。一方、耐用年数が確定できるその他の無形資産については、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。

当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会のASU2010-28「報告ユニットの帳簿価額がゼロまたはマイナスのケースにおける、のれんの減損テストの第2ステップの実施時期」及びASU2011-08「のれんの減損テスト」(会計基準編纂書350「のれんと無形固定資産」の改訂)を適用している。ASU2010-28は、報告単位の帳簿価額がゼロまたはマイナスのケースにおいて、報告単位の公正価値(のれんを含む)と帳簿価額を比較するのれんの減損テストの第1ステップを変更し、のれんの減損が生じている可能性が50%超であることを示唆する不利な質的要因が存在する場合は、のれんの減損額を測定するため、報告単位ののれんの公正価値と帳簿価額を比較するのれんの減損テストの第2ステップを実施することを要求している。ASU2011-08は、のれんの減損テストに関する現行の2段階テストを実施する前に、報告ユニットの公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超か否かについての定性的評価の選択肢を企業に認めている。報告ユニットの公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%以下であると企業が結論付けた場合は、減損に関する現行の2段階テストを行う必要はない。ASU2010-28及びASU2011-08の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はない。

(22) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

(23) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(24) 資産除去債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除去に関連する法的債務を資産除去債務としている。資産除去債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除去費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除去債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(25) 組替再表示

当社は、当連結会計年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

(26) 新会計基準

平成23年6月、米国財務会計基準審議会はASU2011-05「包括利益の表示」(会計基準編纂書220「包括利益」の改訂)を公表した。ASU2011-05は、純損益及び包括利益の項目を単一の計算書に表示するか(1計算書方式)、分割された2つの連続する計算書に表示するか(2計算書方式)の選択肢を企業に与えている。これによりその他の包括利益を連結資本勘定計算書上に表示することを認めている米国会計基準上の選択肢は廃止される。また、平成23年12月、米国財務会計基準審議会はASU2011-12「ASU2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改定の適用日の延期」(会計基準編纂書220「包括利益」の改訂)を公表した。ASU2011-12は、ASU2011-05のうち、その他の包括利益累計額から当期純利益に振り替えた項目を当期純利益に区分掲記する修正に関する変更規定の適用日を延期している。当社は平成24年4月1日よりASU2011-05及びASU2011-12を遡及的に適用する必要がある。ASU2011-05を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

平成23年12月、米国財務会計基準審議会はASU2011-11「資産と負債の相殺表示についての開示」(会計基準編纂書210「貸借対照表」の改訂)を公表した。ASU2011-11は、相殺表示の要件を満たす金融商品や取引、及びマスターネットティング契約と類似の契約を条件とする金融商品や取引についての総額表示及び純額表示の開示を要求している。当社は平成25年4月1日よりASU2011-11を遡及的に適用する必要がある。ASU2011-11を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)				平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)			
	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値
3 有価証券								
有価証券、投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する平成23年及び平成24年の各3月31日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。								
	平成23年3月31日(百万円)				平成24年3月31日(百万円)			
売却可能有価証券								
持分証券	102,609	27,900	9,946	120,563	95,412	28,533	4,891	119,054
負債証券	59,453	2,714	9,478	52,689	46,105	783	4,315	42,573
	<u>162,062</u>	<u>30,614</u>	<u>19,424</u>	<u>173,252</u>	<u>141,517</u>	<u>29,316</u>	<u>9,206</u>	<u>161,627</u>
負債証券は、国債及び社債等である。								
売却可能有価証券における関連税額及び非支配持分控除後の純未実現利益額は、当連結会計年度において6,285百万円増加している。								
平成23年及び平成24年の各3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、13,779百万円及び14,627百万円である。								
平成24年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。								
					(単位：百万円)			
					取得原価	公正価値		
1年内償還					3,149	2,995		
1～5年内償還					4,292	4,793		
5年超償還					38,664	34,785		
市場性のある株式					95,412	119,054		
					<u>141,517</u>	<u>161,627</u>		
平成24年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。								
	平成24年3月31日(百万円)							
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計			
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失		
売却可能有価証券								
持分証券	12,326	1,807	20,916	3,084	33,242	4,891		
負債証券	892	108	32,301	4,207	33,193	4,315		
	<u>13,218</u>	<u>1,915</u>	<u>53,217</u>	<u>7,291</u>	<u>66,435</u>	<u>9,206</u>		
未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。								
前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。								
	売却額				3,955	1,460		
	実現利益				1,157	486		
	実現損失				11	5		
前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場性のある持分証券の一時的でない市場価格の下落に伴う減損をそれぞれ3,679百万円及び6,912百万円計上している。								

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
4 受取手形及び売掛金 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。		
受取手形	58,931	61,745
売掛金	740,433	897,332
貸倒引当金	8,373	8,341
合計	<u>790,991</u>	<u>950,736</u>
5 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりである。		
仕掛品	249,173	277,017
前受金	16,198	24,220
差引	232,975	252,797
原材料	79,334	90,471
製品	215,195	232,911
合計	<u>527,504</u>	<u>576,179</u>
6 関連会社に対する投資 前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社(ルネサス エレクトロニクス㈱、東芝三菱電機産業システム㈱等)の要約財務諸表は次のとおりである。		
流動資産	1,570,042	1,431,161
有形固定資産	438,814	403,553
その他の資産	252,402	204,841
資産合計	<u>2,261,258</u>	<u>2,039,555</u>
流動負債	1,270,234	1,213,890
固定負債	387,360	285,338
負債合計	<u>1,657,594</u>	<u>1,499,228</u>
資本合計	603,664	540,327
負債・資本合計	<u>2,261,258</u>	<u>2,039,555</u>
売上高	2,181,546	1,956,596
関連会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	69,818	36,010
前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。		
売掛金	69,625	76,720
買掛金	146,925	144,502
売上高	314,174	314,740
仕入高	160,188	184,766
受取配当金	8,963	6,945
持分法を適用している関連会社のうち上場会社 10社(前連結会計年度 10社)に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	95,177	75,783
株式の時価	107,758	92,453
当社の持分法を適用している関連会社である(株)ルネサス テクノロジは、平成22年4月1日付でNECエレクトロニクス㈱と合併し、ルネサス エレクトロニクス㈱(以下「ルネサス」という。)が発足した。これに伴い、当社は、合併の効力発生日に所有した(株)ルネサス テクノロジ株式1株に対して、ルネサス株式20.5株が割り当てられた。		
また、合併の効力発生日にルネサスによる当社、日本電気㈱及び(株)日立製作所を割当先とした総額134,600百万円の第三者割当増資が実施され、当社は35,235百万円を引き受けている。この第三者割当増資実施後のルネサスに対する当社の持株比率は25.05%であり、当社はルネサスに対する投資について、持分法を適用している。		
当社は、合併の効力発生日における投資価額98,472百万円と時価評価後のルネサス純資産持分84,687百万円との差額13,785百万円について、持分法投資に関するのれんとして投資価額に含めて連結貸借対照表に計上している。当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度の期末日現在において、こののれんに減損が発生していないことを確認している。		

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>7 短期借入金、社債及び長期借入金</p> <p>短期借入金の内訳は次のとおりである。</p> <p>前連結会計年度平均年利0.74%</p> <p>当連結会計年度平均年利1.04%</p> <p>銀行等からの借入 コマーシャル・ペーパー 合計</p>	<p>64,555</p> <p>350</p> <hr/> <p>64,905</p> <hr/>	<p>111,450</p> <p>220</p> <hr/> <p>111,670</p> <hr/>
<p>平成24年3月31日現在、当社の未使用コミットメントラインは114,000百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。</p> <p>社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。</p> <p>銀行等からの借入金</p> <p>前連結会計年度年利0.42～8.00% 平成33年最終満期</p> <p>当連結会計年度年利0.40～4.70% 平成34年最終満期</p> <p>担保付 無担保</p> <p>年率1.76%利付平成23年11月21日満期、無担保社債</p> <p>年率1.70%利付平成24年11月19日満期、無担保社債</p> <p>年率1.40%利付平成24年12月7日満期、無担保社債</p> <p>年率1.17%利付平成26年6月17日満期、無担保社債</p> <p>年率0.58%利付平成25年12月9日満期、無担保社債</p> <p>年率1.38%利付平成23年7月13日満期、無担保社債</p> <p>年率0.94%利付平成24年2月22日満期、無担保社債</p> <p>キャピタル・リース債務</p> <p>小計</p> <p>1年以内に期限の到来する額</p> <p>合計</p> <p>社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。</p> <p>1年以内</p> <p>1年超2年以内</p> <p>2年超3年以内</p> <p>3年超4年以内</p> <p>4年超5年以内</p> <p>5年超</p> <p>合計</p>	<p>1,305</p> <p>253,532</p> <p>25,000</p> <p>10,000</p> <p>40,000</p> <p>30,000</p> <p>30,000</p> <p>14</p> <p>200</p> <p>29,396</p> <hr/> <p>419,447</p> <hr/> <p>137,856</p> <hr/> <p>281,591</p> <hr/> <p>137,856</p> <p>88,297</p> <p>98,063</p> <p>34,086</p> <p>7,470</p> <p>53,675</p> <hr/> <p>419,447</p> <hr/>	<p>935</p> <p>290,439</p> <p>-</p> <p>10,000</p> <p>40,000</p> <p>30,000</p> <p>30,000</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>29,247</p> <hr/> <p>430,621</p> <hr/> <p>88,832</p> <hr/> <p>341,789</p> <hr/> <p>88,832</p> <p>102,192</p> <p>82,119</p> <p>55,787</p> <p>44,811</p> <p>56,880</p> <hr/> <p>430,621</p> <hr/>
<p>大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。</p> <p>一部の担保付借入契約は追加担保の要求を認め、また、無担保の借入契約も担保物件あるいは保証人を要求できる旨の規定がある。有形固定資産のうち1,170百万円(前連結会計年度1,200百万円)は、銀行等からの長期借入金の担保となっている。</p>		
<p>8 支払手形及び買掛金</p> <p>支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。</p> <p>支払手形 買掛金</p>	<p>21,781</p> <p>676,008</p> <hr/> <p>697,789</p> <hr/>	<p>19,653</p> <p>680,609</p> <hr/> <p>700,262</p> <hr/>

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
9 法人税等		
法人税等総額は以下の項目に配分されている。		
税金等調整前当期純利益	77,097	105,815
資本の部 - その他の包括利益(損失)累計額		
為替換算調整額	1,978	135
年金負債調整額	1,651	144
有価証券未実現損益	6,886	2,777
デリバティブ未実現損益	7	37
合計	66,575	108,350
法人税等の期間配分調整額の主な内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	9,232	6,686
その他	32,020	70,314
合計	22,788	63,628
<p>当社は所得に対して種々の税金を課せられており、平成23年及び平成24年の3月31日現在に終了した各連結会計年度における法定実効税率は約41%である。</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が平成23年11月に可決、12月に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度に適用される法人税率が引下げられたことから、当第3四半期連結会計期間末において、平成24年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用する法定実効税率を見直している。見直し前の法定実効税率約41%に対し、見直し後の法定実効税率は、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までは約38%、平成27年4月1日以降は約35.5%である。</p> <p>当連結会計年度において、上記の法定実効税率の変更に伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の評価替えに係る税金費用31,967百万円を連結損益計算書の「法人税等 - 法人税等の期間配分調整額」に計上している。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率と税金等調整前当期純利益に対する実効税率との差異は次のとおりである。</p>		
法定実効税率	41.0%	41.0%
評価引当金の増減額	0.9	0.3
税務上損金算入されない費用	1.0	1.0
海外税率差異	6.9	5.1
税額控除	4.2	3.3
持分法投資に係る税効果	4.0	0.9
税率の変更	-	14.3
その他	2.7	1.3
税金等調整前当期純利益に対する実効税率	36.7%	47.2%

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
平成23年及び平成24年の各3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産		
退職給付引当金	122,238	93,206
未払費用	113,118	101,762
有形固定資産	40,517	33,172
棚卸資産	42,699	41,234
年金負債調整額	121,765	106,170
繰越欠損金	7,687	7,652
その他	85,216	70,108
繰延税金資産総額	533,240	453,304
評価引当金	62,590	55,904
繰延税金資産純額	470,650	397,400
繰延税金負債		
退職給付信託設定	32,856	30,404
有形固定資産	15,284	12,135
有価証券未実現利益	4,630	7,407
その他	25,576	33,236
繰延税金負債総額	78,346	83,182
差引純繰延税金資産	392,304	314,218
平成22年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当71,822百万円であり、前連結会計年度において9,232百万円減少、当連結会計年度において6,686百万円減少した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。		
平成24年3月31日現在、将来の課税所得と相殺し得る当社及びいくつかの子会社の税務上の欠損金繰越額は、法人税14,937百万円、地方税40,044百万円であり、この繰越期限は主として平成28年度及び27年度に到来する。		
繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。		
前払費用及びその他の流動資産	159,559	146,077
その他の資産	237,459	172,204
その他の固定負債	4,714	4,063
合計	392,304	314,218
国内子会社及び一部の関連会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないがまたは重要ではないため、その未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上している。		
平成23年及び平成24年の各3月31日現在において、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可能性がある。		
追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めている。平成23年及び平成24年の各3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の利息及び課徴金の金額に重要性はない。		
当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年度は次のとおりである。		
国または地域	税務調査未了年度	
日本	平成17～23年度	
アメリカ	平成21～23年度	
タイ	平成19～23年度	
欧州	平成20～23年度	

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
10 従業員の退職給付及び年金		
<p>当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金または年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。</p> <p>当社は、平成16年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、平成17年4月1日より従業員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。</p> <p>国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度または企業年金基金制度を設けている。</p> <p>なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>当社は、連結会計年度末において年金資産の公正価値及び退職給付債務を測定し、年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。</p>		
債務及び積立状況		
予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。		
予測給付債務の変動		
予測給付債務期首残高	1,095,652	1,072,082
勤務費用	28,925	29,222
利息費用	22,346	21,838
従業員拠出額	1,129	1,108
給付制度の変更	576	
数理計算上の損失	82	11,147
給付額	74,651	82,476
連結範囲の異動等	825	49
予測給付債務期末残高	1,072,082	1,052,970
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	637,716	655,586
資産の実際収益	10,465	15,024
事業主拠出額	63,243	46,238
従業員拠出額	1,129	1,108
給付額	35,579	34,456
連結範囲の異動等	458	242
年金資産の公正価値期末残高	655,586	683,258
積立状況	416,496	369,712

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
平成23年及び平成24年の各3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。		
その他の資産	8,192	7,912
その他の流動負債	5,680	5,542
退職給付引当金	419,008	372,082
	<u>416,496</u>	<u>369,712</u>
平成23年及び平成24年の各3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。		
年金数理差異	414,793	395,639
過去勤務債務(資産)	117,263	100,219
	<u>297,530</u>	<u>295,420</u>
確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。		
累積給付債務	1,066,581	1,046,736
<u>退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳</u>		
前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。		
勤務費用	30,054	30,330
予測給付債務の利息費用	22,346	21,838
年金資産の期待収益	12,057	12,834
過去勤務債務(資産)の償却	16,996	17,044
数理計算上の損失の償却	35,107	27,904
純退職給付費用	58,454	50,194
従業員拠出額	1,129	1,108
退職給付費用計上額	<u>57,325</u>	<u>49,086</u>
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。		
年金数理差異の発生額	22,785	8,750
数理計算上の損失(利益)の償却	35,107	27,904
過去勤務債務(資産)の発生額	576	
過去勤務債務の償却	16,996	17,044
	<u>4,098</u>	<u>2,110</u>
翌連結会計年度における年金数理差異及び過去勤務債務の見積償却額は次のとおりである。 (百万円)		
年金数理差異	21,083	
過去勤務債務(資産)	21,748	
<u>数理計算上の前提条件(加重平均値)</u>		
退職給付債務	割引率	2.0%
	昇給率	1.7%
退職給付費用	割引率	2.0%
	昇給率	1.7%
	長期期待収益率	2.5%
長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。		

摘要

年金資産

平成23年及び平成24年の各3月31日現在における年金資産の公正価値は次のとおりである。

平成23年3月31日(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
市場性のある株式	139,744			139,744
合同運用信託		164,206		164,206
負債証券				
国債、公債及び社債	2,334	20,876		23,210
合同運用信託		207,468		207,468
その他資産				
生保一般勘定		77,383		77,383
その他		43,575		43,575
年金資産合計	142,078	513,508		655,586

(注) 1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。

2 持分証券の合同運用信託は、約40%を国内株式、約60%を外国株式に投資している。

3 負債証券の合同運用信託は、約60%を国内債券、約40%を外国債券に投資している。

4 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

平成24年3月31日(百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
市場性のある株式	137,940			137,940
合同運用信託		141,103		141,103
負債証券				
国債、公債及び社債	3,410	22,548		25,958
合同運用信託		248,523		248,523
その他資産				
生保一般勘定		83,287		83,287
その他		31,296	15,151	46,447
年金資産合計	141,350	526,757	15,151	683,258

(注) 1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。

2 持分証券の合同運用信託は、約30%を国内株式、約70%を外国株式に投資している。

3 負債証券の合同運用信託は、約70%を国内債券、約30%を外国債券に投資している。

4 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。

投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に、経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。

当社の政策資産構成は、大きく3つの資産区分に分類される。約30%を持分証券、約65%を負債証券及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定(以下「生保一般勘定」という。)、約5%をヘッジファンドで運用している。これら年金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投資を行っている。

公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記19に記載している。

公正価値の階層は、公正価値を測定する際の時価を分類したものである。レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資している合同運用信託、社債及び生保一般勘定である。合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値で評価している。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格で評価している。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された元本額に約定利息を加算した価額で評価している。レベル3に該当する資産はヘッジファンドであり、観測不能なインプットにより公正価値を評価している。

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>当連結会計年度におけるレベル3に分類された公正価値で評価される年金資産の変動額は以下のとおりである。 (百万円)</p>		
<p>ヘッジファンド</p>		
期首残高		
<p>実際運用収益：</p>		
<p> 売却利益(損失)</p>		
<p> 保有利益(損失)</p>	51	
<p> 購入、売却及び決済</p>	14,000	
<p> レベル間振替</p>	1,202	
<p>期末残高</p>	15,151	
<p>— キャッシュ・フロー</p>		
<p>翌連結会計年度において、退職給付制度に対して47,561百万円の拠出を見込んでいる。 また、予想将来給付額は次のとおりである。</p>		
(百万円)		
平成24年度	72,013	
平成25年度	68,275	
平成26年度	65,585	
平成27年度	65,654	
平成28年度	59,297	
平成29年度～平成33年度	258,452	
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ6,709百万円及び6,938百万円である。</p>		
11 普通株式		
<p>会社が発行する株式に関する情報は次のとおりである。</p>		
発行済株式数		
期首株式数	2,147,201,551株	2,147,201,551株
期末株式数	2,147,201,551株	2,147,201,551株

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
12 その他の包括利益		
その他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。		
為替換算調整額		
期首残高	41,524	59,400
当期調整額	17,876	8,254
期末残高	59,400	67,654
年金負債調整額		
期首残高	171,674	162,390
当期調整額	9,284	2,234
期末残高	162,390	160,156
有価証券未実現損益		
期首残高	16,600	5,957
当期調整額	10,643	6,285
期末残高	5,957	12,242
デリバティブ未実現損益		
期首残高	89	86
当期調整額	175	51
期末残高	86	35
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	196,509	215,919
当期調整額	19,410	316
期末残高	215,919	215,603

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、その調整額は次のとおりである。

	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整額						
当期発生額	22,684	1,948	20,736	8,379	135	8,244
当期に実現した損益の 組替額	2,830	30	2,860	10	-	10
当期純変動額	19,854	1,978	17,876	8,389	135	8,254
年金負債調整額						
当期発生額	23,921	9,077	14,844	8,770	4,597	4,173
当期に実現した損益の 組替額	31,554	7,426	24,128	10,860	4,453	6,407
当期純変動額	7,633	1,651	9,284	2,090	144	2,234
有価証券未実現損益						
当期発生額	22,250	8,864	13,386	3,536	654	2,882
当期に実現した損益の 組替額	4,721	1,978	2,743	5,526	2,123	3,403
当期純変動額	17,529	6,886	10,643	9,062	2,777	6,285
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	182	7	175	88	37	51
その他の包括利益(損失)	29,932	10,522	19,410	2,851	2,535	316

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>13 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益</p> <p>基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出における、当社株主に帰属する当期純利益及び平均発行済普通株式数は次のとおりである。</p> <p>なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していない。</p>		
当社株主に帰属する当期純利益	124,525	112,063
平均発行済普通株式数	2,146,959,471株	2,146,926,221株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的当社株主に帰属する当期純利益	58円00銭	52円20銭
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益		
<p>14 金融派生商品及びヘッジ活動</p> <p>(1) 外国為替リスク及びヘッジ活動</p> <p>当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。</p> <p>(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク</p> <p>先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。その他のデリバティブは、子会社が保有している一定期間の保有を前提としたデリバティブが組み込まれている債券であり、当該債券は元本が保証されているため、リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 公正価値ヘッジ</p> <p>いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。</p> <p>(4) キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。</p> <p>当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で15ヵ月間である。</p> <p>当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額44百万円がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。</p> <p>(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引</p> <p>当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。</p> <p>平成23年及び平成24年の各3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、金利スワップ及びその他のデリバティブの想定元本金額は次のとおりである。</p>		
先物為替予約		
外貨売予約	129,398	91,946
外貨買予約	57,395	47,207
通貨スワップ	13,121	23,651
金利スワップ	7,000	7,000
その他のデリバティブ	29,800	29,800

摘要

平成23年及び平成24年の各3月31日現在における先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及びその他のデリバティブの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	デリバティブ資産	
		見積公正価値	
		平成23年3月31日	平成24年3月31日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	-	72
デリバティブ負債			
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		先物為替予約	その他の流動負債
金利スワップ	その他の固定負債	163	115
合計		179	131
デリバティブ資産			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産
通貨スワップ	前払費用及び その他の流動資産	816	21
金利スワップ	投資有価証券及び その他	128	108
合計		1,524	2,468
デリバティブ負債			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		先物為替予約	その他の流動負債
通貨スワップ	その他の流動負債	784	27
その他の デリバティブ	その他の固定負債	-	3,909
合計		2,992	7,618

摘要

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前連結会計年度	
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分) 計上金額	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分) 計上科目 計上金額
先物為替予約	224	その他の収益 213
金利スワップ	25	
合計	199	

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当連結会計年度	
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分) 計上金額	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分) 計上科目 計上金額
先物為替予約	68	その他の費用 16
金利スワップ	45	
合計	113	

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及びその他のデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定されていない金融派生商品	前連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	5,817
通貨スワップ	その他の費用	159
金利スワップ	その他の収益	5
連結損益計算書への影響額		5,663

ヘッジ指定されていない金融派生商品	当連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	3,130
通貨スワップ	その他の費用	945
金利スワップ	その他の費用	20
その他のデリバティブ	その他の費用	3,909
連結損益計算書への影響額		1,744

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)																	
<p>15 証券化取引</p> <p>当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。 これらの取引において、当社は債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分を連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上し、回収不能見込額を反映するように会計処理している。平成24年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。証券化に関連する損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ643百万円及び450百万円であった。 なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。 前連結会計年度及び当連結会計年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">新規証券化による収入</td> <td style="text-align: right;">413,959</td> <td style="text-align: right;">383,396</td> </tr> </table> <p>平成23年及び平成24年の各3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">売掛債権</td> <td style="text-align: right;">923,510</td> <td style="text-align: right;">1,039,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">控除 - 証券化した売掛債権</td> <td style="text-align: right;">132,519</td> <td style="text-align: right;">88,995</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">連結貸借対照表の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">790,991</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">950,736</td> </tr> </table> <p>なお、平成23年及び平成24年の各3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。</p>			新規証券化による収入	413,959	383,396	売掛債権	923,510	1,039,731	控除 - 証券化した売掛債権	132,519	88,995	連結貸借対照表の残高	790,991	950,736					
新規証券化による収入	413,959	383,396																	
売掛債権	923,510	1,039,731																	
控除 - 証券化した売掛債権	132,519	88,995																	
連結貸借対照表の残高	790,991	950,736																	
<p>16 契約債務及び偶発債務</p> <p>(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">銀行借入等に関する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 従業員</td> <td style="text-align: right;">8,678</td> <td style="text-align: right;">6,841</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 関係会社等</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> <td style="text-align: right;">1,348</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> その他</td> <td style="text-align: right;">5,078</td> <td style="text-align: right;">6,368</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,518</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,557</td> </tr> </table> <p>なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から25年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から3年である。</p> <p>(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額</p>			銀行借入等に関する保証			従業員	8,678	6,841	関係会社等	1,762	1,348	その他	5,078	6,368	合計	15,518	14,557	22,009	15,986
銀行借入等に関する保証																			
従業員	8,678	6,841																	
関係会社等	1,762	1,348																	
その他	5,078	6,368																	
合計	15,518	14,557																	
(3) 割引手形	512	810																	
(4) 製品保証引当金																			
期首残高	45,904	49,392																	
当期増加額	44,363	35,690																	
当期減少額	40,420	43,613																	
為替換算調整額	455	362																	
期末残高	49,392	41,107																	

平成23年及び平成24年の各3月31日現在において、重要な信用リスクの集中はない。

当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者はこれらの訴訟によって賠償があるとしても連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。

当社グループは、DRAM販売に関する競争法違反の可能性に関連し、一部の製品購入者と和解を進めている。

当社は、平成19年1月、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領した。当社は、この決定内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州一般裁判所へ提訴したが、平成23年7月、欧州一般裁判所より、事実認識については欧州委員会の決定を支持する一方、当社への課徴金について企業間の算定基準の違いを理由に無効とする旨の判決を受領した。当社は、平成23年9月、この判決内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州司法裁判所へ上訴した。また、当社は、平成24年6月27日、欧州委員会から再度の決定通知の一部を受領した。

当社は、平成23年7月より、自動車用部品の国内での販売に関する独占禁止法違反容疑について公正取引委員会から調査を受けている。また、当社グループは、米国及び欧州における自動車用部品の販売について、米国司法省及び欧州委員会から競争法関連の調査・質問を受け対応している。

これらの競争法事案について、平成24年3月31日現在において、米国DRAM及び欧州DRAM並びに欧州ガス絶縁開閉装置に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として21,375百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)																												
<p>17 重要な債務に関する事項</p> <p>平成24年1月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省との契約で、また、関係会社4社が防衛省との契約で、契約をまたいで工数の付け替えを行い、費用を実際よりも多く計上し請求している案件や不適切な作業実績を計上し請求している案件があることが判明したことから、各機関より、指名停止や競争参加資格停止の措置を受けた。</p> <p>当連結会計年度末においては、各機関の調査に協力しているところであるが、過去の正確な工数情報について調査中であること、契約毎の過大計上工数の算定方法、算定対象、返納金等の金額算定について、各機関との確認の途上であり、なお時間を要することから、本件に係る返納金及び関連する違約金・延滞利息についての債務の認識はあるものの、金額の合理的な見積りは不能であり、引当金を計上していない。</p> <p>翌連結会計年度以降、返納金等の合理的な見積りが可能になることにより、当社連結上の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>																														
<p>18 金融商品の公正価値</p> <p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p> <p>(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。</p> <p>(2) 有価証券並びに投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。</p> <p>(3) 長期営業債権は、インカムアプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。</p> <p>(4) 社債は、マーケットアプローチに基づき公表価格を使用して公正価値を算定しているため、レベル2に区分しており、長期借入金は、インカムアプローチに基づき市場金利を使用して算定した現在価値によっているため、レベル2に区分している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため除いている。</p> <p>(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記14を参照)。</p> <p>平成23年及び平成24年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">非金融派生商品(負債)</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">市場性のある有価証券等</td> <td style="text-align: right;">計上額</td> <td style="text-align: right;">173,252</td> <td style="text-align: right;">166,824</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">見積公正価値</td> <td style="text-align: right;">173,252</td> <td style="text-align: right;">166,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期営業債権</td> <td style="text-align: right;">計上額</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">見積公正価値</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">社債及び長期借入金</td> <td style="text-align: right;">計上額</td> <td style="text-align: right;">390,051</td> <td style="text-align: right;">401,374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(1年以内に期限の到来する額を含む)</td> <td style="text-align: right;">見積公正価値</td> <td style="text-align: right;">392,774</td> <td style="text-align: right;">403,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>			非金融派生商品(負債)				市場性のある有価証券等	計上額	173,252	166,824		見積公正価値	173,252	166,824	長期営業債権	計上額	2,090	1,017		見積公正価値	2,142	1,056	社債及び長期借入金	計上額	390,051	401,374	(1年以内に期限の到来する額を含む)	見積公正価値	392,774	403,718
非金融派生商品(負債)																														
市場性のある有価証券等	計上額	173,252	166,824																											
	見積公正価値	173,252	166,824																											
長期営業債権	計上額	2,090	1,017																											
	見積公正価値	2,142	1,056																											
社債及び長期借入金	計上額	390,051	401,374																											
(1年以内に期限の到来する額を含む)	見積公正価値	392,774	403,718																											
<p>19 公正価値の測定</p> <p>当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。</p> <p>レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット レベル3：観察不能なインプット</p> <p>当年度第4四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会のASU2011-04「公正価値の測定及び開示に係る米国会計基準と国際財務報告基準の規定の共通化のための改訂」を適用している。ASU2011-04は、米国会計基準と国際財務報告基準における公正価値の測定及び開示の共通化を目的とし、従来基準で一部の規定について開示要求を拡大している。</p>																														

摘要

継続的に公正価値で測定される資産及び負債

当社が継続的に公正価値で測定している資産及び負債の平成23年及び平成24年の各3月31日現在における内訳は次のとおりである。なお、これらの資産及び負債については、それぞれ準拠している米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書の要求に基づき公正価値を測定している。

	(単位：百万円)			
	平成23年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	120,563			120,563
負債証券				
国債、公債及び社債等	1,506	47,505		49,011
投資信託		3,678		3,678
金融派生商品		1,524		1,524
負債				
金融派生商品		3,171		3,171
	平成24年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
持分証券				
市場性のある株式	119,054			119,054
負債証券				
国債、公債及び社債等		44,288		44,288
投資信託		3,482		3,482
金融派生商品		2,540		2,540
負債				
金融派生商品		7,749		7,749

レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。負債証券は国債、公債及び社債等、及び投資信託であり、レベル1は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価し、レベル2はマーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。

非継続的に公正価値で測定される資産及び負債

前年度第3四半期連結会計期間末において、持分法により評価している持分証券を公正価値の8,348百万円まで減損している。この結果、前連結会計年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は8,414百万円であり、持分法による投資損失に含めている。これらの投資は公表価格により公正価値を測定したため、レベル1に分類している。

前連結会計年度末において、長期性資産を公正価値の6,040百万円まで減損している。この結果、前連結会計年度における長期性資産の減損は4,005百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチに基づき観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

当連結会計年度末において、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書360「有形固定資産」の要求に基づき長期性資産を公正価値の6,423百万円まで減損している。この結果、当連結会計年度における長期性資産の減損は3,782百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチ及びマーケット・アプローチに基づき見積将来キャッシュ・フローや正味売却価額等の観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。

長期性資産の評価プロセスに関しては、「注記2.主要な会計方針の要約 (20)長期性資産の減損」に記載している。

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	平成23年度 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
20 損益に関するその他の情報		
広告宣伝費	17,053	18,372
物流費用	74,782	73,283
為替差損	10,174	2,000
事業再編費用	2,501	
災害損失	5,456	
減損損失	4,005	3,782

広告宣伝費は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上している。
 物流費用は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。
 為替差損は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。
 事業再編費用は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。前連結会計年度の内訳は、北米の映像機器事業の再編に伴うアフターサービス費用及び退職費用等2,501百万円である。
 災害損失は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。前連結会計年度の内訳は、東日本大震災による被害の原状回復等に係る固定資産の補修・撤去費、棚卸資産の廃却・検査費、被災した取引先への復旧支援費等5,456百万円である。
 減損損失は「売上原価及び費用 - 固定資産減損損失」に計上している。当連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損3,367百万円、無形固定資産の減損415百万円である。収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産の減損2,429百万円、家庭用電器事業用資産の減損1,110百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。前連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損3,538百万円、無形固定資産の減損467百万円である。収益性の低下が見込まれる家庭電器事業用資産の減損1,879百万円、福利厚生用資産の減損1,908百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。

21 リース

当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット㈱との間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産の計上を行っている。
 当社及びいくつかの子会社は、主に機械装置及び器具備品等の借手となっている。平成24年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は48,606百万円及び25,281百万円である。
 平成24年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。

	(単位：百万円)	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
1年以内	11,050	4,510
1年超2年以内	9,506	3,229
2年超3年以内	5,380	2,357
3年超4年以内	3,004	1,366
4年超5年以内	812	812
5年超	76	677
最低リース料支払予定額合計	29,828	12,951
控除 - 維持管理費用相当額	278	
純最低リース料支払予定額	29,550	
控除 - 利息相当額	303	
純最低リース料支払予定額の現在価値	29,247	
控除 - 1年以内返済分	10,712	
長期キャピタル・リース債務	18,535	

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は41,007百万円及び42,076百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。

摘要

22 セグメント情報

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主要な製品及びサービスは次のとおりである。

重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、ビル管理システム、粒子線治療装置、その他
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、ト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、マイコン、システムLSI、その他
家庭電器	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ディスプレイモニター、プロジェクター、ブルーレイディスクレコーダー、ルームエアコン、パッケージエアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、扇風機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、LEDランプ、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、ジャー炊飯器、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他

セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。

摘要

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,019,270	921,667	465,688	149,623	911,788	177,295	3,645,331		3,645,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,479	5,335	22,227	26,287	12,690	432,121	507,139	507,139	
計	1,027,749	927,002	487,915	175,910	924,478	609,416	4,152,470	507,139	3,645,331
営業費用	944,694	826,913	474,172	170,009	882,470	594,941	3,893,199	481,629	3,411,570
営業利益	83,055	100,089	13,743	5,901	42,008	14,475	259,271	25,510	233,761
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,030,968	806,494	369,813	139,333	695,730	164,719	3,207,057	125,622	3,332,679
減価償却費	21,076	40,193	16,123	10,414	25,280	5,616	118,702		118,702
減損損失			42		1,879	2,084	4,005		4,005
資本的支出	22,582	35,989	12,123	15,130	29,139	3,323	118,286		118,286

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,018,949	967,779	489,824	170,412	821,270	171,234	3,639,468		3,639,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,166	10,601	26,530	30,387	28,004	440,385	544,073	544,073	
計	1,027,115	978,380	516,354	200,799	849,274	611,619	4,183,541	544,073	3,639,468
営業費用	942,195	877,188	495,042	197,214	826,916	591,271	3,929,826	515,802	3,414,024
営業利益	84,920	101,192	21,312	3,585	22,358	20,348	253,715	28,271	225,444
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,064,369	855,710	477,646	147,926	636,835	191,056	3,373,542	18,109	3,391,651
減価償却費	24,365	43,380	29,036	11,207	26,678	5,480	140,146		140,146
減損損失			-	2,429	1,110	243	3,782		3,782
資本的支出	30,269	56,487	22,116	21,424	35,160	5,620	171,076		171,076

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、25,510百万円及び28,271百万円である。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は267,159百万円及び211,012百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

摘要

【地域別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における顧客の所在地別に分類した売上高、当社及び連結子会社の所在地別に区分した長期性資産は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本		海外			計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	2,416,090	251,071	603,261	289,440	85,469	1,229,241	3,645,331
連結売上高に占める割合	66.3%	6.9%	16.6%	7.9%	2.3%	33.7%	100.0%
長期性資産	488,524	8,055	57,465	13,481	2,154	81,155	569,679

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本		海外			計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	2,419,275	239,566	590,890	304,233	85,504	1,220,193	3,639,468
連結売上高に占める割合	66.5%	6.6%	16.2%	8.4%	2.3%	33.5%	100.0%
長期性資産	505,529	12,550	66,488	13,127	2,235	94,400	599,929

(注) 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

摘要

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」で要求される開示に加えて、以下の情報を補足情報として開示している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,685,219	216,536	419,557	285,862	38,157	3,645,331		3,645,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491,386	13,422	164,270	8,090	43	677,211	677,211	
計	3,176,605	229,958	583,827	293,952	38,200	4,322,542	677,211	3,645,331
営業費用	2,999,251	228,595	540,093	286,122	33,871	4,087,932	676,362	3,411,570
営業利益	177,354	1,363	43,734	7,830	4,329	234,610	849	233,761
資産	2,552,679	155,972	430,965	183,427	26,958	3,350,001	17,322	3,332,679

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,675,473	206,359	416,574	300,891	40,171	3,639,468		3,639,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	511,246	16,184	166,314	9,106	13	702,863	702,863	
計	3,186,719	222,543	582,888	309,997	40,184	4,342,331	702,863	3,639,468
営業費用	3,007,267	219,204	548,668	303,678	36,279	4,115,096	701,072	3,414,024
営業利益	179,452	3,339	34,220	6,319	3,905	227,235	1,791	225,444
資産	2,594,841	177,694	448,911	169,676	28,783	3,419,905	28,254	3,391,651

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。

2 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は267,159百万円及び211,012百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

23 後発事象

当有価証券報告書の提出日である平成24年6月28日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える後発事象は発生していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

注記7に記載

【借入金等明細表】

注記7に記載

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における総資産の100分の1以下であるため、記載を省略

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	813,635	1,743,598	2,560,330	3,639,468
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	49,246	105,890	164,525	224,080
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	27,176	69,581	82,064	112,063
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	12.66	32.41	38.22	52.20

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	(円)	12.66	19.75	5.81	13.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,171	196,014 ⁸
受取手形	725 ¹	808 ¹
売掛金	574,402 ¹	667,384 ¹
製品	60,865 ²	60,418 ²
原材料	33,381 ²	34,481 ²
仕掛品	127,696 ²	156,508 ²
前渡金	35,525	51,408
前払費用	6,487	8,666
繰延税金資産	75,280	66,056
未収入金	84,842 ¹	80,967 ^{1, 8}
短期貸付金	35,292 ¹	46,671 ¹
その他	14,257	15,801
貸倒引当金	138	240
流動資産合計	1,305,790	1,384,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	338,696	347,834
減価償却累計額	216,788 ³	224,060 ³
建物（純額）	121,907	123,773
構築物	32,394	33,134
減価償却累計額	25,155 ³	25,827 ³
構築物（純額）	7,239	7,307
機械及び装置	611,011	645,147
減価償却累計額	543,831 ³	569,486 ³
機械及び装置（純額）	67,180	75,661
車両運搬具	2,461	2,648
減価償却累計額	2,101 ³	2,247 ³
車両運搬具（純額）	360	401
工具、器具及び備品	462,245	484,850
減価償却累計額	436,782 ³	460,240 ³
工具、器具及び備品（純額）	25,463	24,610
土地	37,689	40,692
リース資産	9,587	15,947
減価償却累計額	2,880	5,662
リース資産（純額）	6,707	10,285
建設仮勘定	21,073	25,094
有形固定資産合計	287,621	307,825

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	12,820	13,366
その他	191	179
無形固定資産合計	13,011	13,545
投資その他の資産		
投資有価証券	123,716	121,956
関係会社株式	335,012	322,099
出資金	31	31
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	315	227
関係会社長期貸付金	25,740	21,715
長期前払費用	1,972	2,231
繰延税金資産	95,327	71,479
長期未収入債権等	13,114	10,699
前払年金費用	31,953	34,310
その他	31,536	12,779
貸倒引当金	9,556	8,493
投資その他の資産合計	649,167	589,037
固定資産合計	949,800	910,408
資産合計	2,255,590	2,295,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 434,010	^{1, 8} 433,775
短期借入金	⁴ 134,586	⁴ 61,816
関係会社短期借入金	⁴ 200,212	⁴ 154,349
1年内償還予定の社債	25,000	50,000
リース債務	2,707	3,922
未払金	¹ 114,223	^{1, 8} 116,959
未払費用	93,584	88,174
未払法人税等	14,973	2,902
前受金	91,481	103,755
預り金	5,467	⁸ 4,854
製品保証引当金	37,486	29,424
受注工事損失引当金	² 39,126	² 39,546
その他	3,117	3,580
流動負債合計	1,195,976	1,093,060

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	110,000	60,000
長期借入金	147,500	260,500
関係会社長期借入金	33,700	100,650
リース債務	6,097	8,419
退職給付引当金	115,698	99,451
海外投資等損失引当金	1,799	755
役員退職慰労引当金	1,068	1,201
競争法等関連費用引当金	27,728	21,375
資産除去債務	680	429
その他	315	5,915
固定負債合計	444,587	558,698
負債合計	1,640,564	1,651,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金	181,140	181,140
その他資本剰余金	179	179
資本剰余金合計	181,320	181,320
利益剰余金		
利益準備金	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金	517	2,763
圧縮記帳積立金	4,160	6,106
別途積立金	60,000	80,000
繰越利益剰余金	139,383	143,119
利益剰余金合計	248,016	275,944
自己株式	203	221
株主資本合計	604,954	632,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,080	10,701
繰延ヘッジ損益	8	30
評価・換算差額等合計	10,071	10,732
純資産合計	615,025	643,596
負債純資産合計	2,255,590	2,295,355

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第141期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1 2,333,873	1 2,344,563
売上原価		
製品期首たな卸高	49,003	60,865
当期製品製造原価	1,853,756	1,851,676
合計	1,902,759	1,912,542
製品期末たな卸高	60,865	60,418
売上原価合計	1, 2, 3, 5 1,841,894	1, 2, 3, 5 1,852,123
売上総利益	491,979	492,440
販売費及び一般管理費	4, 5 394,799	4, 5 405,182
営業利益	97,179	87,257
営業外収益		
受取利息	1,273	1,036
受取配当金	1 39,523	1 45,005
その他	16,874	16,672
営業外収益合計	57,671	62,714
営業外費用		
支払利息	5,429	5,198
社債利息	1,692	1,535
売上割引	323	296
為替差損	8,420	3,019
違約金・延滞償金	752	5,028
その他	17,396	7,374
営業外費用合計	34,016	22,452
経常利益	120,835	127,519
特別利益		
固定資産売却益	6 1,651	6 3,398
特別利益合計	1,651	3,398
特別損失		
関係会社投資等損失	-	7 37,617
海外投資等損失引当金繰入額	7,111	-
事業構造再編費用	9,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	678	-
災害による損失	3,982	-
減損損失	8 972	8 3,386
特別損失合計	21,844	41,004
税引前当期純利益	100,642	89,913
法人税、住民税及び事業税	4,977	87
法人税等調整額	16,882	34,164
法人税等合計	21,859	34,076
当期純利益	78,783	55,837

【製造原価明細書】

区分	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1,178,385	64.0	1,160,968	61.7
当期労務費	274,388	14.9	281,521	15.0
当期経費	388,534	21.1	437,998	23.3
当期総製造費用	1,841,308	100.0	1,880,488	100.0
期首仕掛品たな卸高	140,144		127,696	
合計	1,981,452		2,008,184	
期末仕掛品たな卸高	127,696		156,508	
当期製品製造原価	1,853,756		1,851,676	

(注) 1 当期経費の内、外注加工費は、第140期124,343百万円、第141期126,281百万円、減価償却費は、第140期69,553百万円、第141期88,604百万円である。

2 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は製品の種類が多岐にわたるため、統一的な計算法の実施が困難であるので、製作所の実状に応じた計算法、大別すると注文品生産工場にあっては、当該品の原価を直接計算する個別原価計算法、貯蔵品生産工場にあっては、主として工程別又は組別総合原価計算法によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第141期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	175,820	175,820
当期末残高	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	181,140	181,140
当期末残高	181,140	181,140
その他資本剰余金		
当期首残高	-	179
当期変動額		
自己株式の処分	179	0
当期変動額合計	179	0
当期末残高	179	179
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,955	43,955
当期末残高	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	131	517
当期変動額		
特別償却準備金の積立	414	2,404
特別償却準備金の取崩	27	159
当期変動額合計	386	2,245
当期末残高	517	2,763
圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,160	4,160
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	1,946
圧縮記帳積立金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	1,946
当期末残高	4,160	6,106
別途積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	60,000	80,000

	第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	第141期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	80,302	139,383
当期変動額		
特別償却準備金の積立	414	2,404
特別償却準備金の取崩	27	159
圧縮記帳積立金の積立	-	1,946
圧縮記帳積立金の取崩	0	-
別途積立金の積立	-	20,000
剰余金の配当	19,315	27,910
当期純利益	78,783	55,837
当期変動額合計	59,081	3,736
当期末残高	139,383	143,119
自己株式		
当期首残高	1,496	203
当期変動額		
自己株式の取得	46	19
自己株式の処分	1,339	2
当期変動額合計	1,292	17
当期末残高	203	221
株主資本合計		
当期首残高	544,014	604,954
当期変動額		
剰余金の配当	19,315	27,910
当期純利益	78,783	55,837
自己株式の取得	46	19
自己株式の処分	1,518	2
当期変動額合計	60,939	27,910
当期末残高	604,954	632,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,180	10,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,099	621
当期変動額合計	9,099	621
当期末残高	10,080	10,701
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	39
当期変動額合計	19	39
当期末残高	8	30

【重要な会計方針】

摘要	
1	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの.....移動平均法による原価法</p>
2	<p>デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ.....時価法</p>
3	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・原材料.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品.....個別生産によるものは個別法による原価法、その他は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4	<p>固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 市場販売目的のソフトウェアについては、原則として3年間の見込販売数量に基づく償却方法を採用している。 その他の無形固定資産については、定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5	<p>引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金</p> <p>製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金</p> <p>当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金</p> <p>海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び執行役への退任慰労金支出に備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末の見積額を引当計上している。</p> <p>(7) 競争法等関連費用引当金</p> <p>競争法等関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p>

摘要

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
.....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- (2) その他の工事
.....工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。
- (2) ヘッジ手段と対象
外貨建債権・債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とする為替予約取引、また金融資産・負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金や社債を対象とする金利スワップ取引を利用している。
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
当社には、デリバティブ取引に関する管理方針、権限規定、利用範囲、取引先、選定基準及び報告体制等を定めた取引管理規定があり、これらの規定に従ってデリバティブ取引を行っている。取引については、経理財務担当執行役の基本方針に基づき、財務部長が決裁の上実施している。また財務部長は実施した取引の内容・取引残高等について、月次で経理財務担当執行役及び経理部に報告している。なお上述の報告内容の結果、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式による。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

【表示方法の変更】

摘要

1 前事業年度において、独立掲記していた「無形固定資産」の「借地権」及び「施設利用権」は、金額的重要性が低いことから当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「借地権」に表示していた82百万円及び「施設利用権」に表示していた80百万円は、「その他」として組替えている。

2 前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「有価証券評価損」に表示していた6,917百万円は、「その他」として組替えている。

3 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「違約金・延滞償金」は、営業外費用の総額の10/100を越えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをおこなっている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,231百万円は、「違約金・延滞償金」752百万円、「その他」10,478百万円として組替えている。

【追加情報】

摘要

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第140期 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	第141期 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
1 関係会社に対する資産・負債(関係会社に対するもので区分掲記したものを除く)		
受取手形	21	28
売掛金	285,182	239,933
未収入金	46,291	43,275
短期貸付金	25,301	31,665
買掛金	210,813	207,260
未払金	57,423	55,708
2 たな卸資産と受注工事損失引当金の相殺額	12,479	13,923
3 減価償却累計額 減損損失累計額を含んでいる。		
4 このうち長期借入金で1年内返済予定のもの	161,840	33,700
5 偶発債務		
(1) 保証債務		
残高及び主なものは次のとおりであり、いずれも金融機関の借入金等に対する保証債務である。		
(主な保証先)		
リコース条項付き売掛債権譲渡残高	2,615	46,139
社員(住宅資金融資)	7,599	5,962
(株)エム・シー・シー	804	471
その他 3件	780	739
保証債務額 計	11,800	53,313
第141期のリコース条項付き売掛債権譲渡残高は、主に三菱エレクトリック・ヨーロッパ社向け等海外子会社向け債権である。		
(表示方法の変更)		
前事業年度において「その他」に含めていたリコース条項付き売掛債権譲渡残高につき、金額的重要性が増したことにより当事業年度より独立掲記することとした。		
この結果、前事業年度において「その他」に表示していた3,028百万円は、「リコース条項付き売掛債権譲渡残高」2,615百万円、「その他」413百万円として組替えている。あわせて、前事業年度において独立掲記していた「保定三菱変圧器有限公司」367百万円を「その他」として組み替えている。		
(2) その他		
当社グループは、DRAM販売に関する競争法違反の可能性に関連し、一部の製品購入者と和解を進めている。		
当社は、平成19年1月、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領した。当社は、この決定内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州一般裁判所へ提訴したが、平成23年7月、欧州一般裁判所より、事実認識については欧州委員会の決定を支持する一方、当社への課徴金について企業間の算定基準の違いを理由に無効とする旨の判決を受領した。当社は、平成23年9月、この判決内容に当社の事実認識と異なる点があることから欧州司法裁判所へ上訴した。また、当社は、平成24年6月27日、欧州委員会から再度の決定通知の一部を受領した。		
当社は、平成23年7月より、自動車用部品の国内での販売に関する独占禁止法違反容疑について公正取引委員会から調査を受けている。また、当社グループは、米国及び欧州における自動車用部品の販売について、米国司法省及び欧州委員会から競争法関連の調査・質問を受け対応している。		
これらの競争法事案について、当事業年度末において、米国DRAM及び欧州DRAM並びに欧州ガス絶縁開閉装置に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として21,375百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。		

摘要	第140期 (平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	第141期 (平成24年3月31日) (金額単位：百万円)												
<p>6 重要な債務に関する事項</p> <p>平成24年1月以降、当社が電子システム事業において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省との契約で、契約をまたいで工数の付け替えを行い、費用を実際よりも多く計上し請求している案件や不適切な作業実績を計上し請求している案件があることが判明したことから、各機関より、指名停止や競争参加資格停止の措置を受けた。</p> <p>当事業年度末においては、各機関の調査に協力しているところであるが、過去の正確な工数情報について調査中であること、契約毎の過大計上工数の算定方法、算定対象、返納金等の金額算定について、各機関との確認の途上であり、なお時間を要することから、本件に係る返納金及び関連する違約金・延滞利息についての債務の認識はあるものの、金額の合理的な見積りは不能であり、引当金を計上していない。</p> <p>翌事業年度以降、返納金等の合理的な見積りが可能になることにより、当社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>														
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>国内コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p>														
<p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</p> <p>借入実行残高</p> <p>差引額</p>	<table border="1"> <tr> <td>114,000</td> <td>114,000</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>114,000</td> <td>114,000</td> </tr> </table>	114,000	114,000	-	-	114,000	114,000	<table border="1"> <tr> <td>114,000</td> <td>114,000</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>114,000</td> <td>114,000</td> </tr> </table>	114,000	114,000	-	-	114,000	114,000
114,000	114,000													
-	-													
114,000	114,000													
114,000	114,000													
-	-													
114,000	114,000													
<p>8 期末日が金融機関の休日による取扱い</p> <p>期末日が金融機関の休日にあたるが、次の同日付決済方法が手形支払いに準ずるものは、同日に決済されたものとして処理している。</p> <p>未収入金等</p> <p>買掛金等</p>	<table border="1"> <tr> <td>-</td> <td>7,837</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>77,975</td> </tr> </table>	-	7,837	-	77,975	<table border="1"> <tr> <td>-</td> <td>7,837</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>77,975</td> </tr> </table>	-	7,837	-	77,975				
-	7,837													
-	77,975													
-	7,837													
-	77,975													

(損益計算書関係)

摘要	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
1 関係会社との取引高		
売上高	1,170,775	1,158,606
仕入高	962,137	991,200
受取配当金	36,627	42,226
2 たな卸資産評価損		
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。	304	5,954
3 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額	7,777	420
4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目		
(1) 販売直接費		
販売手数料	12,193	12,832
荷造費・運賃	27,491	28,133
(2) 販売間接費及び一般管理費		
販売対策費	10,365	9,733
広告宣伝費	7,079	7,433
給与手当・賞与	46,311	49,253
福利厚生費	12,918	13,333
旅費交通費・通信費	9,088	9,681
運賃・保管料・賃借料	15,723	14,695
減価償却費	2,540	2,458
退職給付引当金繰入額	11,644	11,717
製品保証引当金繰入額	37,486	29,424
貸倒引当金繰入額	738	105
研究開発費	124,883	141,784
(3) 販売費に属する費用	約57%	約54%
一般管理費に属する費用	約43%	約46%
5 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	137,836	155,476
6 固定資産売却益		
固定資産売却益は、土地売却益である。		
7 関係会社投資等損失		
関係会社投資等損失は、国内関係会社投資の評価減である。		

摘要	第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	第141期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) (金額単位：百万円)																									
<p>8 減損損失</p> <p>減損損失は、収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産、家庭電器事業用資産を回収可能価額まで減額したことによるものである。</p> <p>—</p> <p><u>減損損失を認識した資産の概要</u></p> <p style="text-align: center;">第140期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産グループ(場所)</th> <th style="text-align: center;">資産の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都製作所(京都府長岡京市)</td> <td>家庭電器事業用資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>—</p> <p style="text-align: center;">第141期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産グループ(場所)</th> <th style="text-align: center;">資産の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高周波光デバイス製作所(兵庫県伊丹市)</td> <td>電子デバイス事業用資産</td> </tr> <tr> <td>京都製作所(京都府長岡京市)</td> <td>家庭電器事業用資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>—</p> <p><u>減損損失の内訳</u></p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">491</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>—</p> <p><u>資産のグルーピングの方法</u></p> <p>事業所、事業の種類等を総合的に勘案して資産のグルーピングを行っている。</p> <p>—</p> <p><u>回収可能価額の算定方法</u></p> <p>機械及び装置等製造設備関連及び建物については同等設備の取引事例等により、土地については近隣土地の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額、又は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い方の金額を使用している。</p>	資産グループ(場所)	資産の用途	京都製作所(京都府長岡京市)	家庭電器事業用資産	資産グループ(場所)	資産の用途	高周波光デバイス製作所(兵庫県伊丹市)	電子デバイス事業用資産	京都製作所(京都府長岡京市)	家庭電器事業用資産	建物	-	702	機械及び装置	76	1,596	工具・器具備品	491	687	その他	404	399	合計	972	3,386		
資産グループ(場所)	資産の用途																										
京都製作所(京都府長岡京市)	家庭電器事業用資産																										
資産グループ(場所)	資産の用途																										
高周波光デバイス製作所(兵庫県伊丹市)	電子デバイス事業用資産																										
京都製作所(京都府長岡京市)	家庭電器事業用資産																										
建物	-	702																									
機械及び装置	76	1,596																									
工具・器具備品	491	687																									
その他	404	399																									
合計	972	3,386																									

(株主資本等変動計算書関係)

第140期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,975	56	1,767	264
合計	1,975	56	1,767	264

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56千株は、単元未満株式の買取り請求に応じたもの等であり、普通株式の自己株式の株式数の減少1,767千株は、株式交換による減少1,759千株、単元未満株式の買増しによる減少7千株である。

第141期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	264	24	3	285
合計	264	24	3	285

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24千株は、単元未満株式の買取り請求に応じたものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増しによる減少3千株である。

(リース取引関係)

摘要	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (金額単位：百万円)		第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (金額単位：百万円)	
	(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (第140期)(平成23年3月31日)	(単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
工具、器具及び備品	7,131	5,710	1,421	
その他	3,540	2,213	1,327	
合計	10,672	7,924	2,748	
(第141期)(平成24年3月31日)	(単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
工具、器具及び備品	2,651	2,301	350	
その他	2,797	1,925	872	
合計	5,449	4,226	1,222	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	1,722	918		
1年超	1,434	514		
合計	3,157	1,433		
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	2,879	1,749		
減価償却費相当額	2,586	1,541		
支払利息相当額	112	56		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年内	62	96		
1年超	98	145		
合計	160	242		

摘要	第140期	第141期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
(貸主側)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。		
(1) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	261	196
1年超	223	46
合計	484	243
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1年内	519	110
1年超		
合計	519	110

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(第140期)(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,147	1,749	602
関連会社株式	114,636	107,421	7,214

(第141期)(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,147	1,686	539
関連会社株式	77,018	92,139	15,120

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	第140期 (平成23年3月31日)	第141期 (平成24年3月31日)
子会社株式	184,429	207,485
関連会社株式	34,799	36,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

摘要	第140期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) (金額単位：百万円)	第141期 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) (金額単位：百万円)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度超過額	17,414	12,100
退職給付引当金損金算入限度超過額	108,167	88,601
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	7,308	668
その他	161,581	151,478
繰延税金資産小計	294,470	252,847
評価性引当額	78,793	74,302
繰延税金資産合計	215,677	178,545
繰延税金負債		
退職給付信託設定	34,813	30,142
租税特別措置法に基づく積立金	3,250	4,978
その他有価証券評価差額金	7,005	5,890
繰延税金負債合計	45,068	41,010
繰延税金資産の純額	170,608	137,535
<p>組織再編に伴い発生した有価証券に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。</p>		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
税額控除	9.4%	8.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.7%	19.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.1%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
合理的な見積可能期間内におけるスケジューリング不能一時差異の増減	5.1%	7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	1.2%
その他	21.7%	37.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		
3 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律(平成23年法律第114号)」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が平成23年11月に可決、12月に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度に適用される法人税率が引下げられたことから、平成24年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に適用する法定実効税率を見直している。見直し前の法定実効税率41%に対し、見直し後の法定実効税率は、平成24年4月1日以降平成27年3月31日までは38%、平成27年4月1日以降は35.5%である。		
繰延税金資産及び繰延税金負債の評価替えにより、当事業年度において法人税等調整額は15,763百万円増加している。		

(1株当たり情報)

摘要	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	286円47銭	299円78銭
1株当たり当期純利益	36円70銭	26円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第140期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第141期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	78,783	55,837
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	78,783	55,837
期中平均株式数(千株)	2,146,959	2,146,926

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
該当なし		
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
スズキ(株)	4,105	8,116
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,366	7,566
三菱重工業(株)	13,941	5,590
東海旅客鉄道(株)	7	5,255
東日本旅客鉄道(株)	958	4,991
三菱マテリアル(株)	15,321	4,014
パイオニア(株)	7,530	3,185
日本電子計算機(株)	5,957	2,978
三菱地所(株)	2,003	2,956
関西電力(株)	1,957	2,509
三菱自動車工業(株)(優先株)	2	2,500
(株)ニコン	856	2,150
麒麟ホールディングス(株)	1,990	2,132
菱洋エレクトロ(株)	2,246	2,118
中国電器股?有限公司	37,016	2,072
信越化学工業(株)	406	1,944
(株)三菱総合研究所	1,020	1,907
(株)島津製作所	2,500	1,867
(株)帝国電機製作所	1,143	1,855
シチズンホールディングス(株)	3,523	1,846
中国電力(株)	1,161	1,784
その他 381銘柄	179,702	52,611
計	301,718	121,956

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	338,696	13,808	4,670	347,834	224,060	10,883 (702)	123,773
構築物	32,394	1,166	426	33,134	25,827	1,057	7,307
機械及び装置	611,011	48,880	14,744	645,147	569,486	39,540 (1,596)	75,661
車両運搬具	2,461	316	129	2,648	2,247	265	401
工具、器具及び備品	462,245	37,008	14,403	484,850	460,240	37,618 (687)	24,610
土地	37,689	3,109	107	40,692			40,692
リース資産	9,587	6,688	327	15,947	5,662	3,095	10,285
建設仮勘定	21,073	110,300	106,280	25,094			25,094
有形固定資産計	1,515,159	221,279	141,090	1,595,348	1,287,523	92,461	307,825
無形固定資産							
ソフトウェア				34,913	21,546	7,176 (183)	13,366
その他				2,443	2,264	12	179
無形固定資産計				37,357	23,811	7,188	13,545
長期前払費用	12,502	2,033	792	13,742	11,511	985 (216)	2,231

(注) 1 「当期償却額」欄の()は内数で当期の減損損失の計上額である。また「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれている。

2 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額 (百万円)	半導体・デバイス事業	13,389	伊丹製作所及び 系統変電システム製作所	6,420
	減少額 (百万円)	半導体・デバイス事業	3,165	名古屋製作所	2,337
工具、器具 及び備品	増加額 (百万円)	鎌倉製作所	13,238	姫路製作所	3,471
	減少額 (百万円)	通信機製作所及び コミュニケーション・ ネットワーク製作所	1,786	名古屋製作所	1,632
建設仮勘定	増加額 (百万円)	半導体・デバイス事業	24,138	姫路製作所	14,047

3 無形固定資産はその残高が資産の総額の1%に満たないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,694	2,026	200	2,787	8,733
製品保証引当金	37,486	29,424	37,486	-	29,424
受注工事損失引当金	39,126	39,546	39,126	-	39,546
海外投資等損失引当金	1,799	-	574	469	755
役員退職慰労引当金	1,068	317	183	-	1,201
競争法等関連費用引当金	27,728	108	-	6,462	21,375

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎は、重要な会計方針を参照のこと。

2 「当期減少額(その他)」の理由は次のとおりである。

貸倒引当金.....貸倒懸念債権等の入金による取崩等。

海外投資等損失引当金.....為替換算替えによる取崩等。

競争法等関連費用引当金.....為替換算替えによる取崩等。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	25	預金	
		定期預金	154,389
		当座・普通・通知預金	41,598
		小計	195,988
		計	196,014

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)神鋼環境ソリューション	239
荏原商事(株)	92
(株)ミクニ	64
福山商事(株)	53
(株)平和	45
その他	313
計	808

(b) 期日別内訳

平成24年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
-	71	180	229	327	808

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
防衛省	122,629
三菱電機住環境システムズ(株)	39,166
三菱重工業(株)	37,167
(独)宇宙航空研究開発機構	25,258
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	24,957
その他	418,206
計	667,384

(b) 回収状況並びに滞留状況

当期首残高(百万円)	当期計上高(百万円)	当期振替高(百万円)	当期末残高(百万円)
574,402	2,603,228	2,510,245	667,384

売掛金勘定の回転率は4.2回、滞留日数は87日となっている。

棚卸資産

部門	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)	計(百万円)
重電システム	491	12,474	69,010	81,975
産業メカトロニクス	28,405	3,856	35,866	68,127
情報通信システム	1,908	8,741	31,794	42,445
電子デバイス	2,431	2,264	11,916	16,613
家庭電器	27,182	7,144	7,920	42,246
計	60,418	34,481	156,508	251,408

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ルネサス エレクトロニクス(株)	60,193
三菱エレクトリックUSホールディングス社	43,312
東芝三菱電機産業システム(株)	18,957
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	11,414
サイアム・コンプレッサー・インダストリー社	9,646
その他	178,574
計	322,099

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)	99,373
三菱電機トレーディング(株)	14,309
(株)リョーサン	13,281
三菱電機エンジニアリング(株)	10,576
東芝三菱電機産業システム(株)	8,163
その他	288,070
計	433,775

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱エレクトリック・コンシューマー・ プロダクツ・タイランド社	23,087
三菱電機ロジスティクス(株)	14,081
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	13,048
三菱電機ビルテクノサービス(株)	11,576
三菱電機エンジニアリング(株)	11,335
その他	81,218
計	154,349

(注) 返済期限が1年内のため関係会社長期借入金より振り替えたものを含む。

未払金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)	15,182
三菱電機情報ネットワーク(株)	2,856
三菱電機エンジニアリング(株)	2,584
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	2,520
三菱電機システムサービス(株)	2,465
その他	91,349
計	116,959

長期借入金

借入先	金額(百万円)	内1年内返済予定 金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	40,000	(-)
明治安田生命保険相互会社	31,200	(12,000)
日本生命保険相互会社	31,000	(4,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000	(-)
農林中央金庫	26,700	(-)
その他	126,600	(9,000)
計	285,500	(25,000)

(注) 内1年内返済予定は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおり。 http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第140期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第141期 第1四半期 第141期 第2四半期 第141期 第3四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出 平成23年11月10日 関東財務局長に提出 平成24年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基 づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第19号(財政状態及 び経営成績に著しい影響を与える 事象の発生)に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号(代表執行役 の異動)に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号(財政状態及 び経営成績に著しい影響を与える 事象の発生)に基づく臨時報告書	平成23年6月30日 関東財務局長に提出 平成24年2月2日 関東財務局長に提出 平成24年2月23日 関東財務局長に提出 平成24年4月27日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書		事業年度(第136期)(自 平成18年4 月1日 至 平成19年3月31日)の有 価証券報告書に係る訂正報告書及 びその確認書 事業年度(第137期)(自 平成19年4 月1日 至 平成20年3月31日)の有 価証券報告書に係る訂正報告書及 びその確認書 事業年度(第138期)(自 平成20年4 月1日 至 平成21年3月31日)の有 価証券報告書に係る訂正報告書及 びその確認書 事業年度(第139期)(自 平成21年4 月1日 至 平成22年3月31日)の有 価証券報告書に係る訂正報告書及 びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出 平成24年4月6日 関東財務局長に提出 平成24年4月6日 関東財務局長に提出 平成24年4月6日 関東財務局長に提出

	事業年度(第140期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第139期第1四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
	(第139期第2四半期)(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
	(第139期第3四半期)(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
	(第140期第1四半期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
	(第140期第2四半期)(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
	(第140期第3四半期)(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
	(第141期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
	(第141期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
	(第141期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書	平成24年4月6日 関東財務局長に提出
	(7) 臨時報告書の訂正報告書	平成23年6月30日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書
(8) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類		平成23年4月15日 関東財務局長に提出

(9) 訂正発行登録書

平成23年6月29日、
平成23年6月30日、
平成23年8月9日、
平成23年11月10日、
平成24年2月2日、
平成24年2月13日、
平成24年2月23日、
平成24年4月6日及び
平成24年4月27日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永峯輝一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成14年内閣府令第11号)附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表に対する注記17に記載されているとおり、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人 情報通信研究機構及び総務省との契約で、契約をまたいで工数の付け替えを行い、費用を実際よりも多く計上し請求している案件や不適切な作業実績を計上し請求している案件があることが判明した。現在、各機関の調査に協力しているところであるが、返納金等の合理的な見積りは不能であり、引当金を計上していない。翌連結会計年度以降、返納金等の合理的な見積りが可能になることにより、会社の連結上の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある旨、注記されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永峯輝一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項(貸借対照表関係)6に記載されているとおり、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人情報通信研究機構及び総務省との契約で、契約をまたいで工数の付け替えを行い、費用を実際よりも多く計上し請求している案件や不適切な作業実績を計上し請求している案件があることが判明した。現在、各機関の調査に協力しているところであるが、返納金等の合理的な見積りは不能であり、引当金を計上していない。翌事業年度以降、返納金等の合理的な見積りが可能になることにより、会社の経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある旨、注記されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。